平成十三年人事院規則——三四

第一条 関し次の人事院規則を制定する。 のほか、この規則の定めるところによる。 人事院は、国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)に基づき、 (定義) 人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置については、別に定めるもの (人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置) 人事管理文書の保存期間に

園芸博覧会特措法(これらの法律を改正する法律を含む。)又はこれらの法律に基づく規則に定 平成三十一年ラグビーワールドカップ特措法、令和七年国際博覧会特措法若しくは令和九年国際 法、法人格法、育児休業法、勤務時間法、任期付研究員法、倫理法、官民人事交流法、任期付職項に規定する法人文書(行政執行法人に係るものに限る。)のうち、法、給与法、補償法、派遣 める事項の実施に関するものをいう。 二十四年法律第二十五号)、配偶者同行休業法、令和三年オリンピック・パラリンピック特措法、 員法、法科大学院派遣法、留学費用償還法、自己啓発等休業法、福島復興再生特別措置法(平成 項に規定する法人文書(行政執行法人に係るものに限る。)のうち、 律第六十六号。以下「公文書管理法」という。)第二条第四項に規定する行政文書又は同条第五 この規則において「人事管理文書」とは、公文書等の管理に関する法律(平成二十一年法

(保存期間)

第三条 次の各号に掲げる人事管理文書の保存期間(公文書管理法第五条第一項(公文書管理法第 に資すると行政機関等(公文書管理法第二条第一項に規定する行政機関及び行政執行法人をい 号に定める期間とする。ただし、当該期間を超える期間とすることが人事管理文書の適切な管理 十一条第一項において準ずる場合を含む。)の保存期間をいう。以下同じ。)は、それぞれ当該各 以下同じ。)の長が認める場合にあっては、当該行政機関等の長が定める期間とする。

- 表の保存期間の欄に掲げる期間 別表の人事管理文書の区分の欄に掲げる人事管理文書 当該人事管理文書に応じそれぞれ同
- 性質を考慮して人事院が定める期間 前号に掲げる人事管理文書以外の人事管理文書で人事院が定めるもの 当該人事管理文書の
- 施行令(平成二十二年政令第二百五十号)第八条第五項ただし書の規定の例による。 の適切な管理に資すると行政機関等の長が認める場合にあっては、公文書等の管理に関する法律 以外の日(文書作成取得日から二年以内の日に限る。)を起算日とすることが当該人事管理文書 おいて「文書作成取得日」という。)の属する年度の翌年度の四月一日とする。ただし、当該日 前項の保存期間の起算日は、人事管理文書を作成し、又は取得した日(以下この項及び次項に 1
- ついては、適用しない。 前項の規定は、文書作成取得日においては不確定である期間を保存期間とする人事管理文書に

(保存期間が満了したときの措置)

第四条 次の各号に掲げる人事管理文書は、その保存期間(延長された場合にあっては、延長後の 保存期間)が満了したときは、それぞれ当該各号に定める措置がとられるものとする。ただし、 情がある人事管理文書にあっては、移管の措置がとられるものとする。 公文書管理法第二条第六項に規定する歴史公文書等に該当する人事管理文書その他移管すべき事

- 前条第一項第一号に掲げる人事管理文書 当該人事管理文書に応じそれぞれ別表の保存期間
- る措置 前条第一項第二号に掲げる人事管理文書 当該人事管理文書の性質を考慮して人事院が定め

置に関し必要な事項は、人事院が定める。第五条。この規則に定めるもののほか、人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措

この規則は、平成十三年四月一日から施行する。

(平成二十八年改正給与法附則第三条の規定が適用される間の読替え)

2 (平成二十八年法律第八十号) 附則第三条の規定により読み替えられた第十一条の二第一項」と 「第十一条の二第一項」とあるのは、「一般職の職員の給与に関する法律等の 平成二十九年四月一日から平成三十二年三月三十一日までの間は、別表の二の表給与法の項 一部を改正する法律

附 (平成一三年三月二七日人事院規則一〇—五—二) 抄

(施行期日) この規則は、平成十三年四月一日から施行する

1

附 則 (平成一三年三月三〇日人事院規則九—六— <u>-</u>四二 抄

(施行期日)

この規則は、平成十三年四月一日から施行する

則 (平成一三年九月一七日人事院規則一七—一一) 抄

附

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。 (平成一三年一二月七日人事院規則一九—〇—三)

1

(施行期日) 附 則

第一条 この規則は、平成十四年四月一日から施行する。ただし、 公布の日から施行する。 次条及び附則第三条の規定は、

(平成一四年四月一日人事院規則一—三五)

抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

4 られているものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。 人事管理文書(この規則の施行の日において前項の規定による改正後の規則 この規則の施行の日前において前項の規定による改正前の規則一―三四別表に掲げられていた 一―三四別表に掲げ

(平成一四年五月七日人事院規則一四—二二)

抄

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。 附

(施行期日) 則 (平成一四年六月二〇日人事院規則一—三六) 抄

1 日から施行する。 限る。) 及び第八項の規定(以下「規則一四―一七等改正規定」という。) は、平成十四年十月一及び規則一四―一八(国立大学教員等の研究成果活用企業の役員等との兼業)の項の改正規定に 五項、第六項(別表規則一四—一七(国立大学教員等の技術移転事業者の役員等との兼業)の項 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第十条から第十二条まで並びに附則第四項、

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

7 この規則(規則一四―一七等改正規定については、当該規則一四―一七等改正規定。以下この れていた人事管理文書(この規則の施行の日において同項の規定による改正後の規則 表に掲げられているものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による 項において同じ。)の施行の日前において前項の規定による改正前の規則一―三四別表に掲げら

(平成一四年七月三一日人事院規則一—四—一八) 抄

1 この規則は、公布の日から施行する。

〔人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置〕

理文書の保存期間については、なお従前の例による。 前項の規定による改正前の規則一―三四別表規則一四―二二(二千二年ワールドカップサッカ 大会の運営の業務に従事する職員の職務に専念する義務の免除)の項に掲げられていた人事管 3

この規則は、平成十四年十二月一日から施行する。 附 則 (平成一四年一一月二二日人事院規則一—三四—一)

(平成一五年一月一四日人事院規則一—三七) 抄

(施行期日)

この規則は、平成十五年四月一日から施行する

施行期日) 則 (平成一五年三月二五日人事院規則一四—一七—一)

抄

この規則は、平成十五年四月一日から施行する

施行期日) 則 (平成一五年三月二五日人事院規則一四—一八—一)

抄

この規則は、平成十五年四月一日から施行する。

則 (平成一五年四月一日人事院規則一四—二〇—二)

抄

この規則は、公布の日から施行する。

(施行期日)

附則 (平成一五年八月一日人事院規則一四——九—一)

抄

この規則は、公布の日から施行する。

(施行期日)

人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

監査役との兼業)の項に掲げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表規則 前項の規定による改正前の規則――三四別表規則―四――九(国立大学教員等の株式会社等の 存期間については、なお従前の例による。 四―一九(国立大学教員等の株式会社等の監査役との兼業)の項に掲げるものを除く。)の保

則 (平成一五年八月二九日人事院規則一—三九) 抄

(施行期日)

この規則は、平成十五年十月一日から施行する。

人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

3 なお従前の例による。 員等の研究成果活用企業の役員等との兼業)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、 の兼業)の項に掲げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則一―三四別表規則一四―一 者の役員等との兼業)の項及び規則一四—一八(国立大学教員等の研究成果活用企業の役員等と 前項の規定による改正前の規則一―三四別表規則一四―一七(国立大学教員等の技術移転事業 (国立大学教員等の技術移転事業者の役員等との兼業)の項及び規則一四—一八 (国立大学教 1 1 3

附 則 (平成一五年一〇月一日人事院規則一—四〇)

の日 この規則は、平成十六年四月一日から施行する。ただし、第一条から第五条までの規定は、 から施行する。 公

則 (平成一五年一〇月一六日人事院規則一—三四—二)

この規則は、平成十五年十一月一日から施行する。

(平成一五年一〇月一六日人事院規則九—五四—四)

抄

附則

(施行期日)

この規則は、平成十五年十一月一日から施行する。

附 則 (平成一六年三月五日人事院規則一—四一)

この規則は、平成十六年四月一日から施行する。

(施行期日) (平成一六年四月一日人事院規則九—六—五一)

抄

1

1 (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置) この規則は、公布の日から施行する。

理文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表規則九―六 ものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。 前項の規定による改正前の規則一―三四別表規則九―六(俸給の調整額)の項に掲げる人事管 (俸給の調整額) 項に掲げる

(平成一六年一〇月二八日人事院規則一—三四—三)

この規則は、公布の日から施行する。

則 (平成一六年一二月二八日人事院規則一〇—一一—三) 抄

(施行期日) 附

この規則は、平成十七年四月一日から施行する 附

1

(平成一七年四月一日人事院規則九—三〇—五四) 抄

1 (施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

則 (平成一七年七月一日人事院規則一〇— 四一一三 抄

附

(施行期日) この規則は、公布の日から施行する。

1

附 則 (平成一七年一一月七日人事院規則——三四—四

この規則は、平成十七年十二月一日から施行する。

(平成一八年二月一日人事院規則一—四三)

抄

(施行期日)

附

則

この規則は、平成十八年四月一日から施行する

| 2 第三条の規定による改正前の規則一―三四別表に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正 後の規則――三四別表に掲げるものを除く。)の保存期間については、 (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置) なお従前の例による。

(平成一八年三月一七日人事院規則一三—四—一) 抄

(施行期日)

1

附 則 (平成一八年三月三一日人事院現則ここの規則は、平成十八年四月一日から施行する (平成一八年三月三一日人事院規則一—四四)

抄

(施行期日)

この規則は、平成十八年五月一日から施行する

附 則 (平成一八年三月三一日人事院規則九—三〇—五六)

抄

(施行期日)

この規則は、平成十八年四月一日から施行する

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。 管理文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表規則九―三〇 前項の規定による改正前の規則一―三四別表規則九―三〇(特殊勤務手当)の項に掲げる人事 (特殊勤務手当) り項に掲

(平成一八年三月三一日人事院規則一〇—四—一四)

(施行期日)

1

この規則は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成一八年六月一四日人事院規則一〇—一二) 抄

(施行期日) この規則は、留学費用償還法の施行の日(平成十八年六月十九日)

から施行する。

1

(平成一八年九月一日人事院規則一〇—四—一五) 抄

(施行期日) この規則は、公布の日から施行する。

(平成一八年九月二〇日人事院規則二一一〇一二)

抄

この規則は、公布の日から施行する。 則 (平成一八年一二月一五日人事院規則一—三四—五)

(施行期日) この規則は、 公布の日から施行する

2 従前の例による この規則の施行の日前に作成され、 又は取得された人事管理文書の保存期間については、なお

施行期日) 則 (平成一八年一二月一五日人事院規則一—四六)

抄

この規則は、平成十九年四月一日から施行する

施行期日) 則 (平成一九年三月三〇日人事院規則九—五五—八九)

抄

この規則は、平成十九年四月一日から施行する

(施行期日) 則 (平成一九年七月二〇日人事院規則一—四八)

抄

この規則は、平成十九年八月一日から施行する 附 則 (平成一九年七月二〇日人事院規則一—

この規則は、平成十九年八月一日から施行する。 ·四九)

則 (平成一九年九月二八日人事院規則一—五〇) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成十九年十月一日から施行する (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第二条 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十七年法律第百二号。 の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同条の規定による改正後の同規則第二条いう。)の保存期間については、第四条の規定による改正前の同表の七の表日本郵政公社法の項 以下「整備法」という。)附則第三十九条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされ 本郵政公社法」とあるのは「旧公社法」とする。 整備等に関する法律(平成十七年法律第百二号)第二条の規定による廃止前の日本郵政公社法 第二項中「任期付職員法」とあるのは「任期付職員法、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の 第四項の承認に関する文書等(規則一―三四別表の備考第一号に規定する承認に関する文書等を る整備法第二条の規定による廃止前の日本郵政公社法(平成十四年法律第九十七号)第五十二条 (平成十四年法律第九十七号。以下「旧公社法」という。)」と、同表日本郵政公社法の項中「日 2 1

則 (平成一九年一〇月一日人事院規則九—三〇—六三)

抄

施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

3 務手当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。 げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表の二の表規則九―三〇 前項の規定による改正前の規則一─三四別表の二の表規則九─三○ (特殊勤務手当)の項に掲 (特殊勤

則 (平成二〇年二月一日人事院規則一—五一)

この規則は、平成二十年四月一日から施行する。

則 (平成二〇年四月一日人事院規則九—三〇—六四)

抄

(施行期日)

1

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

則 (平成二〇年八月一日人事院規則九—七—一五)

この規則は、公布の日から施行する。

(平成二〇年一一月二八日人事院規則一七—一—二) 抄

(施行期日)

3

この規則は、平成二十年十二月一日から施行する。

定による改正後の規則一―三四別表の十の表法の項に掲げるものを除く。)の保存期間につ (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置) 前項の規定による改正前の規則一―三四別表の十の表法の項に掲げる人事管理文書(前 なお従前の例による。 こついてい現の規

(平成二〇年一二月二五日人事院規則一—五三) 抄

附

第一条 この規則は、平成二十年十二月三十一日から施行する

(施行期日)

第二条 規則一─五○(郵政民営化法等の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院 (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

則)第二十二条の規定による改正前の規則一四—二〇(特定独立行政法人及び日本郵政公社の役のは、「規則一—五〇(郵政民営化法等の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規 員の営利企業への就職)」とする。 合において、同項中「規則一四―二〇(特定独立行政法人の役員の営利企業への就職)」とある 保存期間については、第三条の規定による改正前の規則一―三四別表の七の表規則一四―二〇 職) 第六条の報告及び要求の文書等(規則一—三四第二条第二項に規定する文書等をいう。)の 則)附則第六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同規則第二十二条の規 (特定独立行政法人の役員の営利企業への就職)の項の規定は、なおその効力を有する。この場 による改正前の規則一四―二〇(特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員の営利企業への就

則一四―四(営利企業への就職)の項及び規則一四―二〇(特定独立行政法人の役員の営利企業 ついては、なお従前の例による。 への就職)の項に掲げられていた人事管理文書(前項に規定する文書等を除く。)の保存期間に 第三条の規定による改正前の規則一―三四別表の七の表法の項、独立行政法人通則法の項、 規

2

則 (平成二一年三月一八日人事院規則一—三四—六)

(経過措置) この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

(施行期日)

附

書(改正後の規則一―三四別表の一の表法の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、 項及び規則八─二○(本省庁の課長等に任用する場合の選考の基準等)の項に掲げる人事管理文 (行政職俸給表(一)の一級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等) 改正前の規則一―三四別表の一の表法の項、規則八―一二(職員の任免)の項、 規則八一一 の

附 (平成二一年五月二九日人事院規則一—五四)

抄

(施行期日)

なお従前の例による。

第一条 この規則は、公布の日から施行する。

附 (平成二一年五月二九日人事院規則九—八—六九) 抄

第一条 この規則は、平成二十一年七月一日から施行する。 人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

(施行期日)

第四条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の二の表規則九―八(初任給、昇格、昇給等 九―八(初任給、昇格、昇給等の基準)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なの基準)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の二の表規則

(平成二一年一一月三〇日人事院規則九—五四—五) 抄

お従前の例による。

(施行期日) (施行期日) (施行期日) この規則は、平成二十一年十二月一日から施行する この規則は、平成二十二年六月三十日から施行する この規則は、平成二十二年四月一日から施行する (平成二二年二月一日人事院規則一五—一四—二五) (平成二二年三月一五日人事院規則一〇—一一—五) 抄 抄 抄

(施行期日) 則 (平成二二年七月二七日人事院規則一八—〇—五)

第 条 この規則は、平成二十二年十月一日から施行する 附 則 (平成二二年九月一〇日人事院規則九—三〇—七二)

抄

1 (施行期日) この規則は、公布の日から施行する。

(施行期日) 附 則 (平成二二年一一月三〇日人事院規則九—一二〇—二) 抄

この規則は、平成二十二年十二月一日から施行する

附 則 (平成二三年二月一日人事院規則九—一二八)

抄

一条 この規則は、平成二十三年四月一日から施行する 附則 (平成二三年三月四日人事院規則一—三四—七) 抄

第

(施行期日)

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十三年四月一日から施行する。 (経過措置)

第二条 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)前に作成され、 文書の保存期間については、なお従前の例による。 又は取得された人事管理

この規則は、平成二十四年二月一日から施行する。 附 則 (平成二三年四月一四日人事院規則八—一八—二三]

(施行期日) 附 則 (平成二三年六月二〇日人事院規則一〇—四—一八) 抄

この規則は、公布の日から施行する。

則 (平成二三年一二月二八日人事院規則九—八—七四)

抄

第一条 この規則は、平成二十四年二月一日から施行する。 (施行期日)

の基準)の項、十四の表規則二一─○(国と民間企業との間の人事交流)の項、十六の表規則二第四条 前条の規定による改正前の規則一─三四別表の二の表規則九─八(初任給、昇格、昇給等 めに民間の人材を採用する場合の特例)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の三―〇(任期付職員の採用及び給与の特例)の項及び十九の表規則一―二四(公務の活性化のた 特例)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。 与の特例)の項及び十九の表規則一一二四(公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の 規則一―三四別表の二の表規則九―八(初任給、昇格、昇給等の基準)の項、十四の表規則二一 (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置) ・○(国と民間企業との間の人事交流)の項、十六の表規則二三—○(任期付職員の採用及び給

則 (平成二三年一二月二八日人事院規則一〇—一三) 抄

一条 この規則は、平成二十四年一月一日から施行する。 則 (平成二四年二月二九日人事院規則一—四—二二)

抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十四年三月一日から施行する。 (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の二の表規則九―一二八(平成二十三年四月 一日における号俸の調整)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例によ

(施行期日) (平成二四年二月二九日人事院規則九—一三二) 抄

第一条 この規則は、平成二十四年四月一日から施行する 附 (平成二四年六月二九日人事院規則一〇—一三—一)

抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十四年七月一日から施行する 附 則 (平成二四年九月一九日人事院規則——三九—四)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。

(施行期日)

(施行期日) 附 (平成二五年二月一五日人事院規則一—四—二三)

抄

抄

第一条 この規則は、公布の日から施行する。 (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の二の表規則九―一三二(平成二十四年四月 一日における号俸の調整)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、 なお従前の例によ

則 (平成二五年二月一五日人事院規則九—一三三) 抄

附 則 (平成二五年四月一日人事院規則一—五九) (施行期日)

第一条 この規則は、平成二十五年四月一日から施行する 抄

(施行期日)

第 一条 この規則は、公布の日から施行する。

この規則は、平成二十六年二月二十一日から施行する。 附 則 (平成二六年二月一三日人事院規則一—六〇

附 則 (平成二六年二月二八日人事院規則一—四—二四) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九―一二〇(平成十七年改正法 の調整)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。附則第十一条の規定による俸給)の項及び規則九—一三三(平成二十五年四月一日における号俸

附 則 (平成二六年二月二八日人事院規則九—一三四) 抄

第一条 この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。 則 (平成二六年五月二九日人事院規則一—六二) 抄

(施行期日)

(施行期日)

第一条 この規則は、国家公務員法等の一部を改正する法律(平成二十六年法律第二十二号)の 四条並びに附則第四条、第六条(規則一—三四別表の三の表の改正規定に限る。)、 行の日から施行する。ただし、第二条 条の規定による改正前の規則一―三四別表の三の表規則一○─九(民間派遣研修)の項に掲げる (規則一―四に第百三項を加える部分に限る。) 及び第十 第七条(第六

(施行期日)

第

4

人事管理文書の保存期間に係る部分に限る。)及び第九条(規則一—五七第一条第一項の表規則 (民間派遣研修)の項を削る部分に限る。)の規定は、公布の日から施行する。

(第三条の規定による人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

及び十四の表官民人事交流法の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三第二条 第三条の規定による改正前の規則――三四別表の三の表規則一〇―三(職員の研修)の項 の例による。 四別表の十四の表官民人事交流法の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、 なお従前 の項

(前条の規定による人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第七条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の一の表規則八―一二(職員の任免)の項及 については、なお従前の例による。 規則一―三四別表の一の表規則八―一二(職員の任免)の項に掲げるものを除く。)の保存期間 び三の表規則一〇―九(民間派遣研修)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の

(附則第三条第一項の協議に関する文書等の保存期間の取扱い)

第八条 附則第三条第一項の協議に関する文書等に対する附則第六条の規定による改正後の規則一 員の任免)」とあるのは「(職員の任免)及び規則一一六二(国家公務員法等の一部を改正する法 条第一項」とする。 律の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則)」と、「第十八条第三項又は第三十|第四条 前条の規定による改正前の規則一—三四別表の六の表規則一三—一(不利益処分について ―三四の規定の適用については、同規則別表の一の表規則八―一二(職員の任免)の項中「(職 条」とあるのは「規則八―一二第十八条第三項若しくは第三十一条又は規則一―六二附則第三

則 (平成二六年五月二九日人事院規則二一—〇—六) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、国家公務員法等の一部を改正する法律(平成二十六年法律第二十二号)の施 行の日から施行する。

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の十四の表規則二一―○ の表規則二一─○ (国と民間企業との間の人事交流) の項に掲げるものを除く。) 間の人事交流)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則一―三四別表の十四 ついては、なお従前の例による。 (国と民間企業との の保存期間に 1 (施行期日)

附則 (平成二七年一月三〇日人事院規則一—四—二五) 抄

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

3 における号俸の調整)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、 前項の規定による改正前の規則一―三四別表の二の表規則九―一三四(平成二十六年四月一日 なお従前の例による。

則 (平成二七年一月三〇日人事院規則九—九三—二) 抄

(施行期日)

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。 則 (平成二七年一月三〇日人事院規則九—一三九)

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

1

(施行期日)

附 則 (平成二七年三月一八日人事院規則——六三)

抄

抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

(雑則)

第十五条 人事院が定める。 附則第二条から前条までに規定するもののほか、 この規則の施行に関し必要な経過措置

(平成二七年六月二四日人事院規則一—六六)

この規則は、平成二十七年六月二十五日から施行する。

(平成二七年一一月二日人事院規則一—六七)

この規則は、平成二十七年十二月一日から施行する。

則 (平成二七年一一月二六日人事院規則一—六八) 抄

第一条 この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。 (施行期日)

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

則一四―二一(株式所有により営利企業の経営に参加し得る地位にある職員の報告等)の項に掲第二条 第一条の規定による改正前の規則一―三四別表の六の表法の項並びに七の表法の項及び規 等)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。の項及び規則一四一二一(株式所有により営利企業の経営に参加し得る地位にある職員の報告 げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の六の表法の項並びに七の表法

(平成二七年一一月二六日人事院規則一三—一—四)

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

の不服申立て)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置) 附

(施行期日)

則

(平成二七年一二月一日人事院規則一〇—四—二五)

抄

この規則は、公布の日から施行する。 附 則 (平成二八年一月二七日人事院規則一〇—五—九)

抄

1

1 この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

(施行期日)

(平成二八年二月五日人事院規則——三四—八)

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する

2 (経過措置)

は、 改正前の規則一―三四別表の八の表矯正医官法の項に掲げる人事管理文書の保存期間につ なお従前の例による。

(施行期日) (平成二八年二月五日人事院規則|五—|四—三|) 抄

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置) この規則は、平成二十八年四月一日から施行する

1

3

則一五―一四(職員の勤務時間、休日及び休暇)の項に掲げるものを除く。)の保存期間につい及び休暇)の項に掲げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則一―三四別表の八の表規「1997) ては、なお従前の例による。 前項の規定による改正前の規則一―三四別表の八の表規則一五―一四 (職員の勤務時間、

(平成二八年四月一日人事院規則二六—〇—一) 抄

(施行期日) この規則は、公布の日から施行する。

1

(平成二八年六月一日人事院規則一〇—四—二六) 抄

この規則は、公布の日から施行する

1

(施行期日)

(平成二八年一一月二四日人事院規則一—三四—九)

の規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

(平成二八年一一月二四日人事院規則九—八—八二) 抄

(施行期日等)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第十一条第三項、第十二条第一項第二号、 スタッフ職俸給表降格時号俸対応表及び別表第七の四の改正規定並びに附則第四条の規定は、平別表第一、別表第六、別表第七の専門スタッフ職俸給表昇格時号俸対応表、別表第七の二の専門 一十九年四月一日から施行する

(平成二八年一二月一日人事院規則一〇—一一—八)

抄

(施行期日)

この規則は、平成二十九年一月一日から施行する

(施行期日) 則 (平成二八年一二月一日人事院規則一五—一四—三二)

抄

2

第一条 この規則は、平成二十九年一月一日から施行する (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

休日及び休暇)の項に掲げる人事管理文書(前条の規定による改正後の規則一―三四別表の八の第六条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の八の表規則一五―一四(職員の勤務時間、 ついては、なお従前の例による。 表規則一五―一四(職員の勤務時間、 休日及び休暇)の項に掲げるものを除く。)の保存期間に

則 (平成二八年一二月一日人事院規則一九—〇—一一)

抄

(施行期日)

この規則は、平成二十九年一月一日から施行する

則 (平成二九年五月一九日人事院規則一—七〇)

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

則 (平成三〇年二月一日人事院規則一—四—1 t 抄

人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置) この規則は、平成三十年四月一日から施行する

3 則第七条の規定による俸給)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、 ヌ第七条の規定による俸給)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例に前項の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九――三九(平成二十六年改正法附

則 (平成三〇年二月一日人事院規則九—一四四) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

則 (平成三一年二月一日人事院規則一〇—四—三一)

抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則──三四別表の三の表規則一○─四(職員の保健及び安全 保持)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

(平成三一年四月一日人事院規則——四—二八)

(施行期日)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

日における号俸の調整)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、第三条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の二の表規則九―一四四 (平成三十年四月一 なお従前の例によ

(令和元年五月二三日人事院規則一—七三)

公布の日から施行する。

この規則は、

6

附 則 (令和二年二月三日人事院規則九—一四六) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和二年四月一日から施行する。

則 (令和二年六月一二日人事院規則一—七五)

(施行期日)

この規則は、 公布の日から施行する。

人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置

附 則 (令和二年一二月二八日人事院規則一―七六)措法の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。 この規則による改正前の規則一―三四別表の二十の表平成三十一年ラグビーワールドカップ特

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

2 第三条の規定による改正前の規則一—三四別表の二十の表規則一—六五(職員の公益財団法人 ラグビーワールドカップ二千十九組織委員会への派遣)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定 お従前の例による。 ドカップ二千十九組織委員会への派遣)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、 による改正後の規則――三四別表の二十の表規則――六五(職員の公益財団法人ラグビーワー なル

(施行期日) (令和三年四月一日人事院規則九—五四—九) 抄

第一条 この規則は、令和三年四月二日から施行する。

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の二の表規則九―五四(住居手当)の項及び 規則九―一四六の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則一―三四別表の二の 表規則九―五四(住居手当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、 なお従前の例

則 (令和三年六月三〇日人事院規則八—一八—三〇) 抄

(施行期日) 附

による。

第一条 この規則は、令和三年十二月一日から施行する

この規則は、公布の日から施行する。 附 則 (令和三年九月一日人事院規則——七七)

(令和四年二月一七日人事院規則一九—〇—一四) 抄

(施行期日)

1

(施行期日)

この規則は、令和四年四月一日から施行する

附則 (令和四年二月一八日人事院規則——七九)

抄

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する (定義)

第二条 この附則において、 次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところに

令和三年改正法 国家公務員法等の一部を改正する法律 (令和三年法律第六十一号)

二 令和五年旧法 令和三年改正法第一条の規定による改正前の法をいう。

暫定再任用職員 令和三年改正法附則第三条第四項に規定する暫定再任用職員をいう。

勤務職員をいう。 暫定再任用短時間勤務職員 令和三年改正法附則第七条第一項に規定する暫定再任用短時間

Ŧi. 員をいう 定年前再任用短時間勤務職員 法第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職

施行日 この規則の施行の日をいう。

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置) の規定により採用された職員をいう。 旧法再任用職員 施行日前に令和五年旧法第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項

並びに四の表法の項及び規則一一―九(定年退職者等の再任用)の項に掲げる人事管理文書の保第四条 第三条の規定による改正前の規則一―三四別表の二の表規則九―六(俸給の調整額)の項 第二十五条 存期間については、なお従前の例による。 人事院が定める。 附則第三条から前条までに規定するもののほか、この規則の施行に関し必要な経過措

則 (令和四年二月一八日人事院規則八—二一)

抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する 附 則 (令和四年二月一八日人事院規則九—一四七)

抄

一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。 (施行期日)

第

附 則 (令和四年二月一八日人事院規則九—一四 \hat{V}

抄

一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

第

(施行期日)

(施行期日) 附 則 (令和四年二月一八日人事院規則一一—八—五一)

抄

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第七条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の四の表規則一一―八 掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による (職員の定年) の項に

(施行期日) 則 (令和四年二月一八日人事院規則一一—一一) 抄

一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

第

則 (令和四年二月一八日人事院規則一一—一二) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する

(施行期日) 則 (令和四年六月一七日人事院規則一九—〇—一五)

抄

第一条 この規則は、令和四年十月一日から施行する (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

九一〇(職員の育児休業等)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、 等)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則一―三四別表の十二の表規則一 条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の十二の表規則一九─○(職員の育児休業 なお従前の例

則 (令和四年六月二〇日人事院規則一四—二一—一) 抄

(施行期日) この規則は、令和四年七月一日から施行する

附則 (令和四年六月二四日人事院規則一—

この規則は、公布の日から施行する。

(令和四年七月一日人事院規則——三四—一〇)

(施行期日)

2

経過措置)

この規則は、 公布の日から施行する。

特措法の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。 この規則による改正前の規則一―三四別表の二十の表令和三年オリンピック・パラリンピック

(令和五年一月二〇日人事院規則一五—一四—四〇)

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する

附 則 (令和五年二月二八日人事院規則九—八〇—六) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則──三四別表の二の表規則九─八○(扶養手第三条 前条の規定による改正前の規則──三四別表の二の表規則九─八○(扶養手当)の項に掲 附 則 (令和五年二月二八日人事院規則九—八九—六) 抄当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。 げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則一─三四別表の二の表規則九─八○

(令和五年二月二八日人事院規則九—八九—六) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。 (人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則一―三四別表の二の表規則九―八九(単身赴任手当)の項 身赴任手当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。 に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則一―三四別表の二の表規則九―八 九 **単**

附 則 (令和五年三月三一日人事院規則——七九—一)

この規則は、公布の日から施行する。

(施行期日) (令和五年三月三一日人事院規則一一—一一—二)

抄

(施行期日) 附

(経過措置)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する (令和五年一二月二〇日人事院規則一—三四—一一)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第二条並びに附則第三条及び第四条の規定

は、令和六年一月一日から施行する。

第三条 令和六年三月三十一日までに作成し、又は取得した人事管理文書(第二条の規定による改 第二条 令和五年三月三十一日までに作成し、又は取得した規則八―一二(職員の任免)第十二条 正後の規則一一三四(以下「第二条改正後規則」という。)第二条に規定する人事管理文書をい 第二項又は第十四条第三項の通知の文書等(規則一―三四別表の備考第一号に規定する文書等を の表規則八―一二(職員の任免)の項の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。 いう。)の保存期間については、第一条の規定による改正後の規則――三四第三条及び別表の一

第四条 第二条改正後規則第四条及び別表(保存期間満了時の措置の欄に係る部分に限る。)の規 の欄に係る部分に限る。)の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。 定は、第二条改正後規則第三条第二項に規定する文書作成取得日が令和五年四月一日以後である 人事管理文書について適用する。

う。次条において同じ。)の保存期間については、第二条改正後規則第三条及び別表(保存期間

(令和六年一月二三日人事院規則九—一五一) 抄

(施行期日)

第 一条 この規則は、令和六年四月一日から施行する。

則 (令和六年三月二九日人事院規則一—八二)

抄

	8																			
		免 員						注	÷					人事管	一 別 表 任	 は、	第 (雑則)	正是規	このを日	第一条 (施行)
ŧ	oが条項三 O 五第に項	第係が条項	(職 第 第 =		文	第		第	,					管理文書	任 免 人事 管	人事院	前一	定ります。	育一条	17期日)
に 限	五年とさい。近年とれて、現の通知の通知の通知の通知の通知の通知の通知の通知の通知の通知の通知の通知の通知の	十二の元弟に現る一年の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の元弟の	三項の通第十二条		音	第六十条第		# # #	-					の区分	理文章	が定め	条に分	和六年	第三を	規則は
3	のこまう。 が五年とされてい 条第一項の規定に 項に規定する名簿 三項の通知の文書	第十二条第二項又は係るものに限る。)係るものに限る。)の規定による。	知の文書			第一項		王十 王 余 第二項						ח	音の保	る。	正める.	中四月	- し、宮木の規定	令和
	のこまら? が五年とされているも条第一項の規定により項に規定する名簿のう 三項の通知の文書(第	(又は第一)により	(書(第八:〈又は第十			の		O)						好 期 間	<u>.</u> 	も の の	一日かり	サー条(和七 年
	により有効期間 のうち第十四間 のうち第十四間 のうち第十四間 のうち 第十四間 のうち 第十四間 のうち 第十四間 のうち かいり かいり いいり いいり いいり いいり いいり いいり いいり いいり	は 第十四条 の う ち 第十 の ま の の う ち 第 十 の れ り 有 効 期 れ の り り り り り り り り り り り り り り り り り り	(第八条第は第十四条			承認に関する		携元の文)						及び 保		ほか、	施行	欠まま	四 月 一
	る前四一	条 第 に 間 匹 任 望	 一 第 採		こ臨	っ る 臨		文 書 						人	存期間	<u>.</u> 	令 和 五	する。	一条中に	日 か ら
	を 申 し 補	命 を 結	用 解 結 果		れ 時 の 任	時的任		日 命 権 の)					事管理文書の	が満了	i .	年改正	ブ ス え	用規 見し	施 行 す
	出 者 た 揚 採	通 知 書 場 場	者が採 連知書		甲 請 更 に 新	用承認		孝 任 を						文書の	たと		出法及び	j j	二を第一条の三とし、第一条の欠こ一条を加える改正規定及の日から、第五条の規定並びに第十一条中規則一五―一四の	る。た
	合 の 通 れ	台のの通	用され		これらの申請に対する承認臨時的任用更新承認申請書	申請書		委任を行う場合の	17					例	き の 措		この毎)] (正規定及び司4―一四の目次の	たし、
	望を申し出た場合の通知の文書採用候補者が採用される時期に	知の文文			0)			<i>台の</i> 摂 疗								-	別の佐	i 	引見削れの改一	次 条 及
	書につい	書	につい		文 書			の 文							第三条、		施行に 関	-	『規則第十三条第仏の改正規定、同場	び 附 則
	、 て の 希		ての希					書							第四条関係	; 	関し必要	<u> </u>	条同規	第 四 条
	7113	五年	七年	後三年の			定保	る終 日 了 伯	1				間	保 存	関係		令和五年改正法及びこの規則の施行に関し必要な経過	I 2	お一須第三号の四規則中第一名	の 規 定
			棄 廃	以特	にすが	的	以特	にすか乗扇	置措	の時	了満	間	期存	<u>期</u> 保			迥 措 置	7 (テスカン	は 公 布
—————————————————————————————————————	二	用) 年前再任 お等の定 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	二一(試	一規八則														
人事管理文書	デ給 14年 第 第	任定職年	年 第 第 2	第十四	0	(<u>採</u> 文書		の第通十	るが	条項	三第		条第	第一	の	第一	号第	;		二第
lの 区 分	2 条 条 の	0)	U 0 1	- 四条		■ ■ 四 条 第		知 七	年又は	男一項 に規定し	切の通知	3	条の報告の	一十四名	議に即	一八条	号の承認に関する文書第十八条第一項第六号又は第			二項の同意の文書第六条第三項又は第二十九条第
24	意の	明示の文	報告の立	条第二項の報告		項		の文書 項	保るものは一年	の規定する名	知の文:		845の文書十九条第四項又は第四十五	条、第	対する立	第三項	に関する第一項:	į Į		恩の文書
	文書	文書の	文書	報告		の協議		項 又 は 第	二月と	によりう	書(第		項又は	三十条	書	又は第	る文書 第六号			番は第二
		で 写 し		の文書		に関す		五十	つ。 つ。れ	有ち	八 十 条 四		第四	第二		三十	又 は 第			十九条
						- 9	· [七	-	知 书	第条		+	項						第
人	同定意年	の 定 明 年	の前文年	文 ろ 指	当い採該て点	る		七 条 任 選 採 用	てい	郊期 <u>間</u> 望を	(第 <u>一</u> 採用	任期	十五特定	項、選考			+	降相任者	雀 当	降 仕 任 命
八事管理立	定年前再任	定年前再の文	に	文書 月報	当該協議に将点又は評	る		<u>条</u> 任 選 採	てい	郊期間 望を申し出	第一採用候補者	任期を定め	十五特定官職へ	項、選考による				降任に係る	権者の司当該職員	降任させ、
人事管理文書の倒	書任 用	の明示の文書の写	におけ	文書る採用試験の施指定試験機関が	当該協議に対する採点又は評定の方	る		<u>条</u> 任 選 採	い	郊期間 おおり おり	第一採用候補者が採用(条第任命結果通知書)	任期を定めた採用	ニーユ 特定官職への任命	項、選考による採用の				る『	権者の司当該職員	さ 権
八事管理文書の例	書任 用	の明示の文書の写し定年前再任用に係る定年	における定年前	文書る採用試験の施指定試験機関が	当該協議に対する回答のいての協議の文書採点又は評定の方法、全	る		<u>条</u> 任 選 採	てい	郊期間 第十四望を申し出た場合の通知	第一採用候補者が採用される 条第任命結果通知書	任期を定めた採用等の報	塩時的壬甲の報告の文書 十五特定官職への任命結果報	項、選考による採用の報告の			当該申請に対する承認十選考採用承認申請書	る職員の同意	権者の司当該職員	さ 権
	書任 用	の文書の写し	における定年前再任用	文書る採用試験の施指定試験機関が	当該協議に対する回答の文書いての協議の文書採点又は評定の方法、合格者を	る		任命権者を異にする官職に選択した場合の通知の文書条採用候補者名簿から任命し	てい	別期間 ポー四望を申し出た場合の通知の文書	第一採用候補者が採用される時期に1条第任命結果通知書	任期を定めた採用等の報告の文	「	項、選考による採用の報告の文書			当該申請に対する承認十選考採用承認申請書	る職員の	権者の司当該職員	させ、転任させ、又は権者を異にする官職に
例		の文書の写し	における定年前再任用の状況	文書 文書 大書 文書	当該協議に対する回答の文書いての協議の文書 採点又は評定の方法、合格者予定数1	る		任命権者を異にする官職に選択した場合の通知の文書条採用候補者名簿から任命し	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<u> 郊期間</u> 界十四望を申し出た場合の通知の文書	つい	任期を定めた採用等の報告の文書	塩時的壬用の報告の文書 十五 特定官職への任命結果報告書	項、選考による採用の報告の文書			当該申請に対する承認の文 選考採用承認申請書	る職員の同意の文	権者の司当該職員	させ、転任させ、又は権者を異にする官職に
		の文書の写し	における定年前再任用の状況の	文書る採用試験の施指定試験機関が	当該協議に対する回答の文書いての協議の文書採点又は評定の方法、合格者予定数等につ	る		任命権者を異にする官職に併任している選択した場合の通知の文書条採用候補者名簿から任命しようとする者	てい		2	任期を定めた採用等の報告の文書	臨時的壬用の報告の文書・十五特定官職への任命結果報告書	項、選考による採用の報告の文書			当該申請に対する承認の文 選考採用承認申請書	る職員の同意の文	権者の司当該職員	させ、転任させ、又は権者を異にする官職に
例	大書 保 一年任用に係る定年前再任用希望者の特 定	の文書の写し	における定年前再任用の状況	文書 文書 大書 大書 本書 本語 を表示	議に対する回答の文書 は評定の方法、合格者予定数は評定の方法、合格者予定数	る	命権者に対する通知の文書	任命権者を異にする官職に併任している選択した場合の通知の文書条採用候補者名簿から任命しようとする者	てい		ついて	昔	塩時的壬旬の報告の文書・「十五特定官職への任命結果報告書	項、選考による採用の報告の文書			当該申請に対する承認の文 選考採用承認申請書	る職員の同意の文	権者の司当該職員	さ 権

	額(規)	(2) 規	
給) (俸給等の支担則九一七	額) (俸給の調整規則九一六	(給与簿)	
- 七第一条の五第一項の申出の文書 第一条の三第一項の申出の文書 書	神整 第七条の報告の文書 第七条の通知の文書		項の文書 型での文書 型での文書 型での文書 型での文書 型での文書 型での文書 型での文書 型での文書 型での文書 認に 関連用する場と 関連用する場と に関いての文書 に関いての文書 に関いての文書 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いての一様 に関いて、に関いて、に関いて、に関いて、に関いて、に関いて、に関いて、に関いて、
文 文 文 工 工 工 工 工 工 工	労 条 件 に つき	出版であるである。 は、日本のでは、日本	当該承認の申請の文書 当該承認の申請の文書 当該承認の申請の文書 が文書 の文書 が文書 が文書 が文書 が文書 が文書
振 東 出 に よ ら な 変 乗 廃 の の を の の の の の の の の の の の の の	1 五 一		特わ承 五年 日以後 五年 日以後 五年 日以後 五年 日以後 五年 日以後 五年 日以後 本年 日以後 本年 日以後 本年 日以後 本年 日 なる要 定 年 定 年 定 な 日
	□ 九 二 三 三 三 三 三 三 三 三	(通勤手当)	規則九 八第十一条 基準)
書 第三十四条第二項の特殊勤務特 第三十四条第二項の報告の文特 整	四条第一項の特殊勤	第三条の通勤届第三条の通勤届	第二項、第二項、第二項、第二項、第二項、第四十九条を含む。)、第四十八条の二第四十八条で記に関する文主に関する文主に関する文主に関する文主に関する文主に関する文主に関する文主に関する文主を表にしま、第四十八条の二十八条の二十八条の二十八条の二十八条の二十八条の二十八条の二十八条の二
務特殊勤務手当整理簿 を庁の長への報告の文書 を理簿に記入する事項についての を理簿に記入する事項についての	3務特殊勤務実績簿	通勤手当認定通勤手当認定簿通勤届	協議書 協議書 の一、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は
_ の当 _	六年年によくなる日に	支給要件を具備しなくなを具備しなくなる日に係る特定を具備しなくない。	る る で る 合 職 承 職 ^書 等 申

当)	する書業			(扶養手当) 簿 類別九─八○第四条第二項の扶	当等)	(特地勤務手告の文書規則九―五五第八条第一項又は				六条第二項の			四第五条第一項の	(地域手当)	3 () () () ()	文書		の協議に関する文書	第十三条の二第一項第十三条第一項ただ			び勤勉手当)	(期末手当及通知の文書	規則九―四〇第六条の三又は第六条の		(初任給調整文書 規則九 三四第六条第四項の承	文書	号又は第四号の認	第三十条第二頁第	指	第二十条第一項第
の単身赴任届 単身赴任届		三項の事実等を証明扶養の事実等を証明する書類		の扶養手当認定扶養手当認定簿	特地官署等実態票	項又は第二項の報特地官署又は準特地官				住居手当認定住居手当認定簿			注 住居届 住居届	文書 官署が移転する場合	当該承認の	が他の	総に関す 休日給の支給され	書 ブカル 責じ	頂ただし書こつハての劦義の文書 だし書及び勤勉手当の成績率の別		処分を取り消した場合	脚末手当又は勤勉で		六の期末手当又は勘	当該承認の申請の文書	額に係る承認の文書 額に関する 初任給調整手当の支給	当該認定の申請の文書	号又は第四号の認定に関する質に係る認定の文書館に「影響により」	1一号、第二国祭緊急爰助等手当当該指定の申請の文書	関する文書指定の文書	一号から第山上等作業手当の
く 要 な 件	日以後六年る月に係る特定	居出に係る	特定日以後	に備		1署が移転す三年	六年	係る特定日以後	しなくなる日に	支給要件を具備	日以後六年 る日に係る特定	を具備しなくなっ	届出に係る要件	の報告の文書三年	書	承認の文書 われる日に係る	の長承認の効力が失	の文書	<書 われる日こ系るの別段の取扱い決定の効力が失		場合の人事院へ -	ヨの一時差	合の人事院	の一時差止五年	書	『 おります おれる日に係る棄え給期間及び月承認の効力が失廃	書	この言語名の力			支給要件に係る指定の效力が失
	文第書七			棄 廃		棄 廃	人事管理文書の区分	三研修及び能率		等手当) 類	一(在宅勤務行う場 規則九―一五第五条	来による俸給)	十三項の規定	棄 十二項又は第 則第十項 第		莱 規則九—一四第十二	発			規則九―一四第六条の通知		動かにす	規則九一一二第八条	当整理		(管理職員特績簿 規則九 九三第四条の管理		11 7 St			_
一第六号に規定する業務 一第六号に規定する業務 「日綿製造等(別表第 一項の申請特別健康管理手帳(修の実施状況に						人事管理文書の例			するための書類	所等を明らかにする書するかの判断に必要な事項を確認第二項の在宅勤務等を在宅勤務等手当の支給要件を具備			請に対する承認の文書当該俸終関係審査協議書による申	有 協議書	認に関する文書規則により難い			文書の写し	の文書の写し 俸給月額が異動す		るかを確認するための書類	住居等を明ら広域異動手当		職員特別勤務手管理職員特別勤務手当整理簿	職員特別勤務実管理職員特別勤務実績			・ 第二項の単身赳任手当単身赳任手当認定簿		
(石綿)交付申請書 四十年	いての報告の文書 三年						保存期間		日以後五年	る日に係る	必要な事項を確認を具備しなくな棄の支給要件を具備確認に係る要件廃			の文書 本協議書による申	14. 万色以上,一个一个	場合の俸給関係審五年		£	手	る場合の通知の	日以後五年	ための書類 る日に系る特定	具備士		勝手当整理簿	務実績簿 六年		係る特定日	定簿 一一一一一一文になる日こと 一支給要件を具備		る日に係る

-保及 持び

二項の報告の文書 第二十七条又は第三十五条第/定期 文書	十六条第一項の申請の		第二十二条の四第四項の申出心	<u></u>			用する場合を含む。)の意見意見の十二条の四第五項において準系界に	, ~	の文書	こをつこ等に負う己录	の申出の文書 受ける 第二十二条の二第一項第二号勤務時		六条の三第一項の調査の			四条の二の調査の結果の	の文書の文書の工業三項の同意スの	(第一項の報告の		第二条の指示の文書 職	のに限る。)	(分ごし)年巻に系六条の二第一項の		m	特	<i>☆</i>	***	? 集	同じ。)に係るものを除く。)時	-	(別表第四の二第三号	の文書(石綿製造等又は粉じ請第二十六条の二第一項の申請特	(1) ものに限る。) に係る
-次災害報告書~期健康診断等報告書		導を受けることを希望する旨の申出の文	理的な負担の程	の意見の文書	接指導の結果に基づく必要な措置について「お話りがは非常の対象」という。	担の呈度が高い職員こ対する	意見の文書が見いてのの話の一般界に基づく必要な措置についてのの話の	装が、公長は昔畳についての話形間の状況等に応じて行う面接指導	用員の崔系申間の北沙の目でで言金ので言	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	受けることを希望する言の申出の文書勤務時間の状況等に応じて行う面接指導を)調査の結果の文書	特定調査対象物による有害性又は危険性等	の文書	は危険性等を除く。)の調査のが開催し	有害生又は危険生等(時定調査対象物こよ	同意の文書	大災害等報告書	の是正の指示の文書	低員の保健及び安全保持の実施状況につい		7別健康管理手帳(粉じん)交付申請書	1申請書	・四、一ジアミノジフェニルメ	『別健康管理手帳(三・三′―ジクロロ―		.別建	パノ)交寸申青書、「一・二―シグロロフロ特別優別管理目前(一・二―シグロロフロ	(ベリリウム) 交付申請	請書	2別健康管理手帳(ビス(クロロメチル)	書 別健康管理手帳(ベンジジン等)交付	
															4	三年	日以後五年に係る特定			五年		七年										単三十年	

定日以多一		
も		
- 4		
規程の対力	文書	
報告に係る	文書	第十二条第三項の報告の
以後一年		
特定		
される日に		写し
が解	(書の)健康管理医の委嘱の文書の写し	第九条第二項の委嘱の文書
	火元責任者の指名の文書の写し	
	危害防止主任者の指名の文書の写し	
	健康管理医の指名の文書の写し	
	安全管理の総括の責任者の指名の文書の写し	
	共同野外実験等を行う場合の健康管理又は	
	管理の責任者の指名の文書の写し	
	野外実験等を行う場合の健康管理又は安全	
以後一年	l	第十一条の指名の文書の写
保る特定日	<i>に</i> 傾	5. イミのピーのご答りにした。
される日に		
が解		1967年1967年
7		ĺ
E		
芽三日 仏を		
5		100 7 100 110 1
間の末日の	の対象は、の対象は、のでは、一直のない。	上の女髻の子)
沈	些上	第二十四条第二頁の
	職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料	第二十三条各項の資料
後三年		
る特定日以		
更の日に係		
決定又は変	指導区分の変更に係る医師の意見書	
指導区分の	2の文書指導区分の決定に係る医師の意見書	第二十三条各項の意見の・
日以後三年	承認書	
に係る特定	第二種有害物質製造承認申請書	
日の	第一種有害物質使用承認申請書	垻の承認に関する文書
期	第二	第十六条の二第一項又は
	検査結果記録書の写し	
	配置図	
	構造図	
	2 設備届	第三十三条の届出の文書
		3)
	に限り ので 東州 全の糸手の言語	書(定期検査に係るもの)
	・り女 殳睛拳り巨明剣堂り吉長り己录り女	刊二十二条第二頁のこ家

12					
福安員び子 祉全の年職 及 で で し ひ し し し し し し し し し し し し し し し し	規 			防線員 規 止) 害 カ (電 の 放 職	
び ^{成、職} 及 : 九 第	文 〇 第 三 条 第	文 第 第 第 十 二 元	第 第 第 第 十 五二 二 一 号十 十 条 の四	の射職○ の射職○ の文第二十 まご号ま	く書第
九 第 四 た だ し 書 。	-	文書・十二条の日本	- 一 号の記録 第二	書号工	定井二線条件
し書六の 書の 請求一	項 の 申 出	七条第二項の	項 の一 項	4で又は第三項公司を持ている。	書(定期検査に係るもの第三十二条第二項の記録
が の 文 ス 書 第	文書	リ の 報 告	録 四 告 の サ マ マ	り方かか	ション をの
第 産か業の深 後せ務文表		初かのて様で	書は書の工録管記放るで被談はなででまなな <td< td=""><td>スと業務上管理区域に立ち入った職員の記録の文書 線量若しくは等価線量の記録の文書 財体の汚染を除去させる措置を講じられた年 職員の身体の汚染の状態の記録の文書 緊急作業に従事した職員等の実効線量、等 解量又は汚染の状態の記録の文書 野急作業に従事した職員等の実効線量、等</td><td>除文格</td></td<>	スと業務上管理区域に立ち入った職員の記録の文書 線量若しくは等価線量の記録の文書 財体の汚染を除去させる措置を講じられた年 職員の身体の汚染の状態の記録の文書 緊急作業に従事した職員等の実効線量、等 解量又は汚染の状態の記録の文書 野急作業に従事した職員等の実効線量、等	除文格
のおりであるのでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	有 害 業 發	#告の文書 が射線障害防止 が記録の写し が記録の写し が記録が写し が記録が写し が記録が写し が記録が写し が記録が写し	同年の記録の文書 「一年の文書」 「一年の文書」 「日本の文本の文書」 「日本の文本の文本の文本の文本の文本の文本の文本の文本の文本の文本の文本の文本の文本	実効線量又は、の汚染を除れて、の汚染を除れて、の汚染を除れて、できないでは、変ないでは、変ないでは、変ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、	検査結果記録書
産後の就業に係る請求のかせる措置に係る請求のかせる措置に係る請求のがまる。	危険有害業務の就業制限に係る申		録の文書を表したという。	美効線量又は累積等 単又は汚染の状態の がう体の汚染を除去させる の身体の汚染を除去させる のま果又はこれに はこれに はこれに はこれに はこれに はこれに はこれに はこれに	書
	制 限 に	規 置	での他の 電子 等 員 の他の 顕 の 員	積等価値を出る。	
書 書 軽 制 易 限 な に	係 る 申	作	微鏡の定には、大きのでは、まりのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、たらのでは	等価線量の記録の文書での記録の文書を開いまする措置を講じる措置を講じる措置を講じる措置を講じる時間を講じる情報の文書を表している。	
(二 百月	出の文書	成又は変更更に係る検	定期検の等に関連	最高を表する。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	<u> </u>
就 求 後るの期請 後るの 三特翌間求 三特翌 年定日のに 年定日	明申年定日が明出	の <u>査</u> 規報 程告	<u>査</u> 記の <u>すえ</u> 三 年	<u>書等た効の</u> 年日に解 以作	4 □ 1× d. ∋n.
日に末係 以係日る 以係	F係Ⅰ 後るれ	の に 効 係 力 る		後 るする 三 特 定 日 <u>+ 定</u> 日 棄 廃	E成一年 に係る特定 に係る特定 に係る特定
		早う介(青 規 出職護児_則		持バる職員 損	=
のい第のい第の用第 む条三届て五通て四文す三 %に項	制過務に勤務 限勤及深務 の超動の の用の	遅員を行せ一○ こ第 のお () 第	写 第 文 第	の安保健保 の安全健保 の保 の保 の保 の保 の保 の の の の の の の の の の の の の	文 第
届出の文書 正本第三項 で準用する場合を 大書 一本の届出の 文書 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の	大条 大	項若し、六条、 大条第1 大条第1	写 第 支 書 の 写 三 条 第 一 し し り り り り り り り り り り り り り り り り り	第六条第三項の	文書第二項ので
四の文書 の届出の文書 の届出の文書 の届出の文書 では、第十三条に では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	三日日子の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	スは第四 一項又は 大書 一項又は 別規定を 第九条	項 の の	二項の記	一項の承
三項(これらの規定を第十三条において準用する場合を含む。)の届出の文書 第三条(第十三条において準用する場合を含む。)の請判の文書 の文書 第四条第二項(第十三条において準用する場合を含む。)の通知の文書の写し の通知の文書の写し の通知の文書の写し	な第十二 む。) の の の の	二項若しくは第四項(これら写第七条第二項又は第十一条第深の請求の文書(これらの規定を第十三条に超いた。)	指名の文書	記録の文書	容認に関
・ お	第八条第三項又は第十二条第架を勤務のの	二項若しくは第四項(これら写し	のの		規定に基づく勤務 関定に基づく勤務 関東に関する人事院規則一〇―
更早 出遅出数 早 出遅出数 変更届 選出数 選出数 変更	務 し務 務	で、一般である。	脱業の禁止の 手防止	録の文書録の文書を表示を表示の予防の措置の記録の文書を表示を与した場合の措置の伝染病の予防の措置の記録の文書	規定に基づく勤務を要しない時間管理簿員の健康、安全及び福祉)第六条第二項人事院規則一〇―七(女子職員及び年4)
勤務の請求に	の 制 限 制 限 開 服 の	の 制 限 請 就 で れ お お お お ま う れ ま れ ま れ え れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	止 主 任	思恵 者が 世	つく勤務 安全及
に係る育児 に係る育児	1年の変更 1年の	請書書	者 の 写	発生した。	を要し、なる。
「児又は介」	いい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい い	請求に係る通知	指 名 の 文 書	た場合	ない時間(子職員
勝に係る育児又は介護の状況 務の請求に係る通知の文書の写 務に係る育児又は介護の状況	護 通 の 知 文	知 の 文 書	音 の 写 し	の 措 置	く勤務を要しない時間管理簿安全及び福祉)第六条第二項(一─七(女子職員及び年少
亦 1 汨	大 の 書況 文 の	書 の 三 年		記	クー
以 以 (((((((((((((年	以係さ指 三特翌間就業 年年日日に末日 年定日解 日に除 後るの期	三後年年	の期間の末日の財間の末日
日には刬		棄 廃	日に 赤 接るり規	棄 廃	- 女体日の

1	ののた汚質放り震力を除土染に射生災																							
	み沈梅キト州ドル	規 川川										償還)	学費日		規則									
	の等等れり物たよう			ばしなっ	第五、	くな	(留第一	第十	第六	るは	、し 第 : 。 T	C	り留	_	\cap		る場	又は	第四		る第	合を	第 二 十	_ 項 第
	三条 第三 第一 四 の 	`┊ー〜		らない(留学費	条各項) ない者	学費用点	-三条の	通	らない	(留学費		りない者	学費用。	一条第二		合を含	第十三	条第三		四条第	含む。)	-三条に	第十十一
大学の対象が関係の観視の観光の影響の対象に係る奇足又は介達の状況 (項 に 規 z の 記 る 。	、 ヵ 弩 1 一 五 第 1 一 項 の 計		者に係る	の明示の	に係る	を償還1一号の同	報告の立	知の文書	者に係る	用を償還		に係る	を償還し	一号の同		(T)	条におい	項(第一		三項の	におい	おいて準	条第五章
(株の政治) (株の大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (郷の文書 り	一十四条 気象の文		るものを遅しなけ	文書の	\mathcal{O}	170	-	の 写	ものに	遠しなける。		ものに	なけれ	意の文		証明書	いて準用	五条 第 四		明書	て準用	平用する	切又は第八月の
		第書除染	書の	除れたっ	写留 学	除	ば書留学	留学	通留知学	書職の日	<u>れ</u> 写 えた 留	!	限	ば	書留学	明書		す認す	項早出	E変超 月更過		す証明	場変更	十四年初
20 1 1 1 1 1 1 1 1 1	無線等量の下	亅╬員のなり ひょうしょう ひょうしょう ひょうしょ しょうしょ しょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し	与 し 	に留学なての明ま	の実施に		に係る職	費用の償	の文書の	写しる学生	ての明示の実施に				に係る職	類し	こ系る最近出勤致	るための	選出勤致	番頭 係る 動務の制	するため勤務の制	善類	届に係る	助客の II するため 野彩の #
(原文は介護の状況を入るとおの) (中央) (原文は介護の状況を) (原文は一部) (原文は介護の状況を) (原文は一部) (原文は一述) (原文は一述) (原文は一述) (原文は一述) (原文は一述) (原文は一述) (原文は一述) (原文は一述) (原文は一述) (原文は一述	った。	これぞれ (利の)		を命ずる小の文書	について		順員の同	還の状	り写した	を命ずる	小の文書について				0	E V	単自こっ務に係る	い証明書	務の請求	る事由に	めの証明 耐限の語		の事由に	別の証明の証明
る事由について 年 (東列) (1) (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	録の文書する	で業務に特定線		で当たの写し	職員の		意書	0	ば	に当た	の写しの写しの	È L			意書	U 石	う育児又		係	いる育児	書類に採		ついて	書類に見る
VT	青職員の独	により双量下業務		ての	同意を担			0	ならな	ての		П					忍する。		由 に	確認する	る事由に	-	確認する	て る 事件
中国	放 ば く 豚	受ける線務に従事		の	に当			書	者へ	示の	l 信 に る に 坐						$\sim \sqrt{\Pi}$		い	め状	V		めり	と り
大田 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1 に 盛	<u> </u>	人 後 三 年	る特定	な な る し こ	償還学	三年			<u> </u>	年 7	目にほぼ	償還さ	留学費	以後一年	そくなる きん	務によ	早出遅	<u> </u>			<u> </u>	_
の の の の の の の の の の の の の の		特 る - 定 廃			日以以	に と 係 と	要用 しの					1	爰る 丘特	れる 棄	用が廃	年月	目に	らな	出勤					
の の の の の の の の の の の の の の	務九規六三法を法員の則十年律改等	<u> </u>						法						人事管								止	障の害が	係業を
三項の記録の文書除染等関連業務又は特定線量下業務に従事五年 一項の製告の文書 ののに限る。) 一項の製告の文書 ののに限る。) 一項の製造の例により ものに限る。) し書文は第二認申請書 し書文は第二認申請書 し書文は第二認申請書 と書、のおらの申請に対する承認の文書 一条の七第一異動期間を延長した職員の勤務延長の作成又は変更報告の文書 の期限の延長承認の申請の文書 三条の報告の文書 一条の最高の中語の文書 一条の世界の東京認の申請の文書 一条の世界の東京認の申請の文書 一条の世界の東京認の申請の文書 一条の世界の東京認の申請の文書 一年の規定には、 一年の、 一年の 一年の、 一年の 一年の 一年の 一年の 一年の	の公七 第和る部	i l	きで	百 々	-		ファ T石	竺						理文書	限				第十	1 作 一	(規 第 =		防約	泉員に
記録の文書院染等関連業務文は特定線量下業務に従事五年 (大項の旧より) (人事管理文書の例により) (人事管理文書の) (大項の旧国家公務) (長の東語の文書) (大項の旧国家公務) (長の東語の文書) (大項の旧国家公務) (長の東語の文書) (大事) (東京の東語の文書) (東京の東語の東語の東京の東語の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の	書期に言います。	当月	ヨシノ	_	- I		に関する。	光八十一						の区分					条第二	第四号	則一〇-			
大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書のの記録の文書 これらの申請に対する承認の文書 これらの申請の延長の承認の文書 これらの申請に対する承認の文書 とこれらの申請に対する承認の文書 に係る特定目の規定による特定目の規定による特定目の規定による特定目の規定による特定目の規定による特定目の規定による特定目の規定による特定目の表統終了する日の表統を表示する日の表統を表示する。 一項文は 一項文は 一項文は 一項の規定による特定目の規定による 一項文は 一項文は 一項文は 一項文は 一項文は 一項文は 一項文は 一項文は 一項文は 一項文は 一項の規定による 一項文は 一面、 一面、 一面、 一面、 一面、 一面、 一面、 一面、	条 の な	うらい	に関	書の	5		文書の	++											項	100	項			
#	報 人	[美					0)												執	別に規定の	立第二の記			
#	(7)	ソト	文 勤姦	第二認由	- E		承認 当該	第二異動						人車					が報告の文書	り 受示 つて 書に限る。) 規定の例によ	並第二十四条の記録の文			
#	(7)	ソト	文勤務延長の	第二 認申請書	等一基		承認当該承認	第二異動期間						人事管理文					の報告の文書 防染物	の限号ので書きない。 規定の例により	ユ第二十四条第する際の記録の文書除染 ^統			
#	(7)	ソト		第二認申請書第一異動財間を延長し	等一段 月月 なぼぶく		承認当該承認の申請	第二異動期間の延長						事管理文書の					の報告の文書	の段号ので青ーなど学見直栓に限る。)	五第二十四条第する職員の作の記録の文書除染等関連業			
# 終 規 特 終 規 で 項 日 が 規 報	(7)	ソト		第二 認申請書	ラートカ月司 かど シー皮引		承認当該承認の申請	第二異動期間の延長の承認の						事管理文書の					▽) 段音) でき (など) 野国 (を) (など) (ない) (ない) (ない) (ない) (ない) (ない) (ない) (ない	±第二十四条第する職員の作業内容はの記録の文書除染等関連業務又は			
# 終 規 特 終 規 で 項 日 が 規 報	の期限の延長の承認の文書当該承認の申請の文書	の日国家公务員法助务正長職員の対の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対	の延長承認申請	第二認申請書第二異動期間を延長した職員の覇	ラー製力月引きによう 二改員 つか		承認当該承認の申請	第二異動期間の延長の承認の						事管理文書の					の報告の文書	の及うのできるとなる。現在である。	立第二十四条第する職員の作業内容等の記録の記録の文書除染等関連業務又は特定線!			
特 終 規 一 定 了 動 で 一	の令和四年度における再任用の状況等の告の文書	の日国家公务員去助务正設職員の助客の日国家公务員去助务正設職員の助客	の延長承認申請書	第二認申請書	等一張力月月 (丘) とこはようカギ丘をつな		承認当該承認の申請の文書	第二異動期間の延長の承認の文書						事管理文書の例					○報告の文書 の報告の文書 の報告の文書 防粱等関連業務等管理規程の作成で) 及う) でき (たい) 野国(変) (を) (を) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は	·第二十四条第する職員の作業内容等の記録の文書の記録の文書除染等関連業務又は特定線量下業務			
- リー・以るよ」以るよは「俊旦の足り」 - リー・ダマもみだ」 - リー・ジャー・ファー・コー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファ	の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	プヨ国家公务員法助务重長職員の助务重長司員の三年 これらの申請に対する承認の文書 に係っ	のな思りで書 勤務が延長承認申請書 勤務が	第二認申請書	等一長カ月司で丘を (二歳長)カルモを)を引たさる	係る特点	承認当該承認の申請の文書	第二異動期間の延長の承認の文書						事管理文書の例							二十四条第する職員の作業内容等の記録の文書記録の文書除染等関連業務又は特定線量下業務に従事			
	当該承認の申請の文書 一	プヨ国家公务員法助务重長職員の助务重長司員の三年 これらの申請に対する承認の文書 に係っ	のな思りで書 勤務が延長承認申請書 勤務が	第二認申請書	等一長カ月司で丘を (二歳長)カルモを)を引たさる	る特定日以が終了する	よる異動期間	第二異動期間の延長の承認の文書 同条第一項か						事管理文書の例		年記り		が失わ	異親程の		二十四条第する職員の作業内容等の記録の文書記録の文書除染等関連業務又は特定線量下業務に従事五記録の文書除染等関連業務又は特定線量下業務に従事五			

14 (附則第三条におい	含む。)又は第三項勤務延長の状況の報告の文書 いて準用する場合を支書		「第四条第三頁こな勤务正長職員を異動させた場合の報告の 三項(附則第三条及の報告の文書	二条		合を含む。)	用する	—第八条(附則第三条勤務	これらの申請に対する承認の文書	定承認申請書	の規定による休職の期間の更新期間の設			規定による休職	四第三条第一頁第二	分休職	事院規則一一	書三年	の承認に関するの規定による休職の期間の更新承認申請に係る特定日	第三条第一項第一号休職が終了す	これらの申請に対する指定通知書	公共的機関の指定申請書	共同研究等に係る施設の指定申請書後三年	第二号又は第四号公共的施設及び業務の指定申請書 日に係る特定日日 1912年 1912年	公共的施設の指定申请書 指定が 解余さ	は免職に係る処分説明書の写し	第十三条の説明書の任命権者から人事院に提出される降任又	書	等の職とを兼ねる場合の休職の報告の文		分保障)	(職員の書 東等に基づく国際的な貢献に資する業務	第十二条の報告の		に関	則の	関係人事院	行に	
	人事管態					暫定再		廃一二(定年書	規則一										以後 上限年	斯		規則一	の	以 る 一 #	5 規則一							棄	廃						=
	人事管理文書の区分 人事管理文書の例 保存即五 懲戒	電気再作月町町の同意	の文書を更新する場合の	の明示の文書の写し	の明示の文書暫定再任用をされることを希望する者へ暫		有等の	音	弗十四条の報告の文前年度における暫定再任用の状況等の報	特位	<u>終</u>	其		書の日本のでは、「「」の日本のでは、「」の日本のでは、「」の日本のでは、「」の日本のでは、「」の日本のでは、「」の日本のでは、「」の日本のでは、「」の日本のでは、「」の日本のでは、「」の「」のでは、「」の「」の「」の「」の「」の「」の「」の「」の「」の「」の「」の「」の「」の「	る職員の司意の女	告の文書	第二十二条の報告の異動期間が延長された管理監督職を占め		意に反する降任に係る処分説明書の写	条の説明書任命権者	管理書する通知の文書	一 ―第十八条の通知の文異動期間の延長に係る他の任命権者に対		係る処分説明書の写し 係る処分説明書の写し	一一一第八条の説明書の写各庁の長から人事院に提出される降給に三二	特立	了:	定	第	第-			国士	場		の文書の同意の文書	用する場合を含む。) 勤務延長の期限を繰り上げる場合の職員五額	条において準同意の文書	1 (
満期了間			日以後三年	する日に係る特定	再任用が終			棄	三年	特定日以後三年	ド了する日に係る	共動期間の延長が	ょでの規定による	第一項から第四項	4第八十一条の五						棄	三年		棄層	年	定日以後三年	」する日)に係る	定による勤務が終	第三条第六項の規	ポ六十一号) 附則	世(令和三年法律	部を改正する法	家公務員法等の	吻合にあっては、	において準用する	^焼 定を附則第三条	4条又は第六条の	が終了する日(第	() / (· · · · · · · · · · · · · · · · · ·

法 給				法	人	六			員 規	見	去
<u>与</u> 第		第	第な第な	第第八	す - 管 - 理	六 公平審査			(の懲戒)	→	
与 第二十		第九十二	+ + -	第八十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	文書	審査	資料	第の		第 認 第 に 月	育 し
条		条	条 八 条 条 条	十六条の一	(7) 区 公		の写	第八条第二	条のの	OI 9 +) F.
一項		三 項	項 勧 :	り判定の要求の	,		l	項	説 明 矢	に関する文書	系 り
の申		十二条第二項の指示	壐 の (の文書			判職職公	起の	書 Ø 任 文 命 書		<u></u> 数
条第一項の申立ての文書		の		音			決員の担め	訴状の	任命権者から人事	大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	文 こ :t
文書		書	文	(写 し			写認調けるおけ	写し	から	の人に 中事同じ	1
44	#	f 判 代 処	の文書 審査請求書 に係る勧告書 に係る勧告書	を含勤務条件	Α.		判決書の写し 判決書の写し おける傍時		人事化	る 請院一和 のの事る	1 3
給与審査申立書	万	ティー 理分	審査請求書に係る制定書に係る制定書	路 政	事管		し写聴記録		院 に 提 る		を
查申	文書	に伴うに伴う	求勧件判定	勝条件 こ 関	事 管 理 文 書		で 写 し		出される。	文字 書てた	‡
小		俸給の 部別書し	す ・	す	書 の 例		l		れる。	巻	事
		弁済	行 :	る 行 政	ν,				に提出される処分説明に提出される処分説明	デ 表	或 判 沂
		につ	置	告 置					書	N 12 15	こ系
		いての	要	か 要 求			三年名特定日以後	懲戒	三 年	フェ の日又は懲戒処分を行 わないことが決定さ れる日に係る特定日 以後三年	数支
古てス決においます。	後係の定権	 ス取さ審 よりれ査	判以日の方に対している。	さ又判れけ定	保存		る特	分が		三年 係と 成 カ	ら う ご
は下査行	特さ型	を を 下 だ ち し た が る た が る た り る り る り る り る り る り る り る り る り る	が 三係下	、要 が 砦 歩 行	保 存 期 間		定日	行わり		るが処行	うつ
すさのわ) れ申れ	定れの日る名	りらしが 冬れ、は ア 、は 下	わ 特 ら に に に に に に に に に に に に に	いが却で			後	る	厚	正正をお日さ行る	を 措
下、立、 棄 廃	以日」	I UIT	月月分	ま下、棄廃					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	至	発 措 置
					i z	青寉		1	一規	法 補	
						ィオ		n 411 _	. 	(音)	
			のの場所文合	第 む ガ 三 ご +			至のいに 気	項 O	<u>- 三則</u> [す第	置に第項第のお二の二	
			の文書の知	第三項(第一方十七条)		<u>~ 査</u>	<u> </u>	項 O	三する場合は	度 第二年四年 において まこれの申立 でおいて 書	
				第六十		~ 查	<u>(7) (1) (2 久</u>	項の命令の	三する場合を含む則第五条(第八十	度の文書(写) 原の申立ての文 第二十四条第一 において準用か において準用か	
			の重知の文書を除きの主書(第十二条第	第六十		<u>~ 査</u>	<u>a. 0) (</u>	項の命令の	三する場合を含む。)見則第五条(第八十条第一	定の文書 (写しを含において準用する場において準用する場での文書) (1) (1) (2) (3) (4) (5) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	
			の通知の文書を除き、写の英書(第十二条第一項マの文書(第十二条第一項マ	第六十		査	<u>î (ク)</u> い (こ <u>タ</u>	項 O	三する場合を含む。)又は質則第五条(第八十条第一項に	定の文書(写しを含む。) での文書(写しを含む。) での文書(写しなさいで準用する場合をでいる。) では、これの文書(第二十四条第一項又は第二人のでは、	
			の通知の文書を除き、写しを全の文書(第十二条第一項又は第	第六十	第八条(第八十条第一項に 第三項(第六十七条におい 第三十三条第四項、第十二条第 第三十三条第一項(第六十 項、第二十五条、第二十二 項、第二十五条、第二十二 第三十三条第一項(第六十 項、第二十五条第一項(第六十 項、第二十五条第一項(第六十 第三項(第六十七条におい 第三項(第八十条第一項に		<u>î (ク) い (こ タ</u>	項の命令の	三する場合を含む。)又は第十五則第五条(第八十条第一項におい	定の文書(写しを含む。) での文書(写しを含む。) での文書(写しを含む。) である できまり できまり できまり できまり できまり できまり できまり できまり	
			を除き、写しを含むご不知のでは第六十六条の通	(第六十七条において準用第六十一条第二項、第六十	京、 京、 京、 京、 第二年 二条、 第二十五条第二項、 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本期する場合を含む。)、第九条第四項 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本間でる場合を含む。)、第九条第四項 第八条(第八十条第一項において 第八条(第八十条第一項において	~ 查	<u>î (ク) い (こ タ</u>	項の命令の	三する場合を含む。)又は第十五条第二則第五条(第八十条第一項において準則	定の文書(写しを含む。)での本書(写しを含む。)の場において準用する場合を含む。)の場において準用する場合を含む。)の場において準用する場合を含む。)の場において準用する場合を含む。)の場において	
· 音晶	日知審知の	口 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	を除き、写しを含むご不知のでは第六十六条の通	(第六十七条において準用第六十一条第二項、第六十	京、 京、 京、 京、 第二年 二条、 第二十五条第二項、 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本期する場合を含む。)、第九条第四項 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本間でる場合を含む。)、第九条第四項 第八条(第八十条第一項において 第八条(第八十条第一項において	~ 查		項の命令の文書の写し	(1) 15(a) にきりまする場合を含む。) 又は第十五条第三第五条(第八十条第一項において準用	定の文書(写しを含む。) 福祉において準用する場合を含む。) の判に係第二十四条第二項(第二十五条第二項補償項の申立ての文書 福祉第二十四条第一項又は第二十五条第一補償	に倅
身頭 尋 B 客 審 審 (時の尋の 文書 要書	「 	を除き、写しを含むご不知のでは第六十六条の通	(第六十七条において準用第六十一条第二項、第六十	京、 京、 京、 京、 第二年 二条、 第二十五条第二項、 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本期する場合を含む。)、第九条第四項 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本間でる場合を含む。)、第九条第四項 第八条(第八十条第一項において 第八条(第八十条第一項において			項の命令の文書の写し	(1) 15(a) にきりまする場合を含む。) 又は第十五条第三第五条(第八十条第一項において準用	定の文書(写しを含む。) 福祉において準用する場合を含む。) の判に係第二十四条第二項(第二十五条第二項補償項の申立ての文書 福祉第二十四条第一項又は第二十五条第一補償	に係る決
身頭 尋 B 客 審 審 (時の尋の 文書 要書	口頭審理の日でのでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	を除き、写しを含むご不知のでは第六十六条の通	(第六十七条において準用第六十一条第二項、第六十	京、 京、 京、 京、 第二年 二条、 第二十五条第二項、 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本期する場合を含む。)、第九条第四項 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本間でる場合を含む。)、第九条第四項 第八条(第八十条第一項において 第八条(第八十条第一項において			項の命令の文書の写し	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	定の文書(写しを含む。) 福祉事業のにおいて準用する場合を含む。)の判に係る判定第二十四条第二項(第二十五条第二項補償の実施項の申立ての文書 福祉事業措第二十四条第一項又は第二十五条第一補償審査申	に係る決定書
鼻審理の終了 頭審理の終了 ・	時の文書 の文書 の文書 の文書 の文書	口頭審理の日時及び受命公平委員の氏名通知の文書	を除き、写しを含むご不知のでは第六十六条の通	(第六十七条において準用第六十一条第二項、第六十	京、 京、 京、 京、 第二年 二条、 第二十五条第二項、 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本期する場合を含む。)、第九条第四項 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本間でる場合を含む。)、第九条第四項 第八条(第八十条第一項において 第八条(第八十条第一項において			項の命令の文書の写し	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	定の文書(写しを含む。) 福祉事業の運営ににおいて準用する場合を含む。)の判に係る判定書第二十四条第二項(第二十五条第二項補償の実施に関す項の申立ての文書 福祉事業措置申立第二十四条第一項又は第二十五条第一補償審査申立書	に係る決定書
鼻番里の終了 頭審理の終了 尋審理の日時 5	時の変更申立てこの文書 の文書 の文書 の文書 の文書	口頭審理の日時及び場所受命公平委員の氏名の通通知の文書	を除き、写しを含むご不知のでは第六十六条の通	(第六十七条において準用第六十一条第二項、第六十	京、 京、 京、 京、 第二年 二条、 第二十五条第二項、 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本期する場合を含む。)、第九条第四項 第二十二条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 第二十三条第一項(第六十七条に 本間でる場合を含む。)、第九条第四項 第八条(第八十条第一項において 第八条(第八十条第一項において			項の命令の文書の写し	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	定の文書(写しを含む。) 福祉事業の運営ににおいて準用する場合を含む。)の判に係る判定書第二十四条第二項(第二十五条第二項補償の実施に関す項の申立ての文書 福祉事業措置申立第二十四条第一項又は第二十五条第一補償審査申立書	に係る決定書
鼻番里の終了 頭審理の終了 専審理の日時 ∑	時の変更申立てこの文書 の文書 の文書 の文書 の文書	口頭審理の日時及び場所に係受命公平委員の氏名の通知の立通知の文書の子委員を及び公平委員を及び公平委員の氏名の通知の文書の手	一次では、	、(第六十七条において準用する に係る通知の文書 第六十一条第二項、第六十三条取消判決又は無効確認判決の。 条にすいて当月する場合を全国に得る遅失の文書	大上によるいて進用する書 第三項(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下に係 第三項(第六十七条においで進用する書 で進用する場合を含む。)、第三十四条審査請求の取下げに係る通知 第三十三条第一項(第六十七条におい離に係る通知の文書 で準用する場合を含む。)、第二十五条第三項、審査の併合又は併合した審査 項、第二十五条、第二十六条第三項、審査の併合又は併合した審査 項、第二十五条第二項、第十再審請求の受理又は却下に係 する場合を含む。)、第九条第四項、第十再審請求の受理又は却下に係 またした。 第二段、第八十条第一項において連用審査請求の受理又は却下に係 第二段、第八十条第一項において連用審査請求の受理又は却下に係 第二段、第八十条第一項において連用審査請求の受理又は却下に係			項の命令の文書の写し	(1) 11つによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに	定の文書(写しを含む。) 福祉事業の運営に関する措置において準用する場合を含む。)の判に係る判定書第二十四条第二項(第二十五条第二項補償の実施に関する審査の申項の申立ての文書 福祉事業措置申立書第二十四条第一項又は第二十五条第一補償審査申立書	に係る決定書
鼻番里の終了 頭審理の終了 専審理の日時 ∑	時の変更申立てこの文書 の文書 の文書 の文書 の文書	口頭審理の日時及び場所に係る通受命公平委員の氏名の通知の文書通知の文書の公平委員長及ひ公平委員の氏名のの公平委員の氏名の	(本) (**	(第六十七条において準用するに係る通知の文書第六十一条第二項、第六十三条取消判決又は無効確認判決第六十一条第二項、第六十三条取消判決又は無効確認判決。	第二条において進用する書目と名も担口ので書いた。 第三項(第六十七条において進用する書 で進用する場合を含む。)、第二十五条第三項(第六十七条におい で進用する場合を含む。)、第三十五条第三項、審査の併合又は併合した 項、第二十五条、第二十六条第三項、審査の併合又は併合した 項、第二十五条、第二十六条第三項、審査の併合又は併合した 項、第二十五条、第二十六条第三項、審査の併合又は併合した 三条、第十四条第二項、第十五条第五知の文書 三条、第十四条第二項、第十百審請求の受理又は却下 十一条第四項、第十二条第一項において準用審査請求の受理又は却下 第八条(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下		作家者の現在を否ってご言の生し	代長斉の曩丘と冷ずらて香のみと頃の命令の文書の写し「写し」「写出」「写出」「写出」「写出」「書記求書の補正を命する文書の写い」「「「「「「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	定の文書(写しを含む。) 福祉事業の運営に関する措置の中において準用する場合を含む。)の判に係る判定書第二十四条第二項(第二十五条第二項補償の実施に関する審査の申立て項の申立ての文書 福祉事業措置申立書第二十四条第一項又は第二十五条第一補償審査申立書	
鼻審理の終了 頭審理の終了 ・	時の変更申立てこの文書 の文書 の文書 の文書 の文書	口頭審理の日時及び場所に係る通受命公平委員の氏名の通知の文書通知の文書の氏名の通知の文書の氏名の通知の文書の氏名の通知の文書の氏名の公平委員の氏名の	一次では、	、(第六十七条において準用するに係る通知の文書 第六十一条第二項、第六十三条取消判決又は無効確認判決の確認が出来のでは、10mmでは、10m	大上によるいて進用する書 第三項(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下に係 第三項(第六十七条においで進用する書 で進用する場合を含む。)、第三十四条審査請求の取下げに係る通知 第三十三条第一項(第六十七条におい離に係る通知の文書 で準用する場合を含む。)、第二十五条第三項、審査の併合又は併合した審査 項、第二十五条、第二十六条第三項、審査の併合又は併合した審査 項、第二十五条第二項、第十再審請求の受理又は却下に係 する場合を含む。)、第九条第四項、第十再審請求の受理又は却下に係 またした。 第二段、第八十条第一項において連用審査請求の受理又は却下に係 第二段、第八十条第一項において連用審査請求の受理又は却下に係 第二段、第八十条第一項において連用審査請求の受理又は却下に係		作家者の現在を否ってご言の生し	代長斉の曩丘が冷ずらて香のみで、「写の命令の文書の写し」「写し」「写し」「写出」「写し」「書記求書の補正を命する文書の	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	定の文書(写しを含む。) 福祉事業の運営に関する措置の中において準用する場合を含む。)の判に係る判定書第二十四条第二項(第二十五条第二項補償の実施に関する審査の申立て項の申立ての文書 福祉事業措置申立書第二十四条第一項又は第二十五条第一補償審査申立書	
事番理の終了 専審理の経了 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	時の変更申立てこの文書 の文書 の文書 の文書 の文書	口頭審理の日時及び場所に係る通受命公平委員の氏名の通知の文書通知の文書の氏名の通知の文書の氏名の通知の文書の氏名の通知の文書の氏名の	一次では、	、(第六十七条において準用するに係る通知の文書 第六十一条第二項、第六十三条取消判決又は無効確認判決の確認が出来のでは、10mmでは、10m	大上によるいて進用する書 第三項(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下に係 第三項(第六十七条においで進用する書 で進用する場合を含む。)、第三十四条審査請求の取下げに係る通知 第三十三条第一項(第六十七条におい離に係る通知の文書 で準用する場合を含む。)、第二十五条第三項、審査の併合又は併合した審査 三条、第十四条第二項、第十五条第五知の文書 三条、第十四条第二項、第十百条審査 項、第二十五条第一項、第十再審請求の受理又は却下に係 する場合を含む。)、第四条第四項、第十再審請求の受理又は却下に係 第二条(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下に係 第二条(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下に係		作家者の現在を否ってご言の生し	代長斉の曩丘が冷ずらて香のみで、「写の命令の文書の写し」「写し」「写し」「写出」「写し」「書記求書の補正を命する文書の	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	定の文書(写しを含む。) 福祉事業の運営に関する措置の中において準用する場合を含む。)の判に係る判定書第二十四条第二項(第二十五条第二項補償の実施に関する審査の申立て項の申立ての文書 福祉事業措置申立書第二十四条第一項又は第二十五条第一補償審査申立書	
事番理の終了 専審理の経了 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	時の変更申立てこの文書 の文書 の文書 の文書 の文書	口頭審理の日時及び場所に係る通受命公平委員の氏名の通知の文書通知の文書	一次では、	、(第六十七条において準用するに係る通知の文書 第六十一条第二項、第六十三条取消判決又は無効確認判決の確認が出来のでは、10mmでは、10m	大上によるいて進用する書 第三項(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下に係 第三項(第六十七条においで進用する書 で進用する場合を含む。)、第三十四条審査請求の取下げに係る通知 第三十三条第一項(第六十七条におい離に係る通知の文書 で準用する場合を含む。)、第二十五条第三項、審査の併合又は併合した審査 三条、第十四条第二項、第十五条第五知の文書 三条、第十四条第二項、第十百条審査 項、第二十五条第一項、第十再審請求の受理又は却下に係 する場合を含む。)、第四条第四項、第十再審請求の受理又は却下に係 第二条(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下に係 第二条(第八十条第一項において準用審査請求の受理又は却下に係		作家者の現在を否ってご言の生し	代長斉の曩丘が冷ずらて香のみで、「写の命令の文書の写し」「写し」「写し」「写出」「写し」「書記求書の補正を命する文書の	(1) 11 つこをつま (1) では第十五条第三写し (1) では、	定の文書(写しを含む。) 福祉事業の運営に関する措置の申日に係るにおいて準用する場合を含む。)の判に係る判定書 取り下げ第二十四条第二項(第二十五条第二項補償の実施に関する審査の申立てされ、若項の申立ての文書 福祉事業措置申立書 又は要求第二十四条第一項又は第二十五条第一補償審査申立書 判定が行	に係る決定書に係る決定書を特定日以後三

大き雪の大き雪の大き雪の大き雪が、 第二、項のにおいて準用・玄場合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副再審方場合を含む。)の審査請求書の副再審方場合を含む。)の審査請求書の副再審方場合を含む。)の審査請求書の副再審方場合を含む。)の審査請求書の副再審方場合を含む。)の審査請求書の副再審方場合を含む。)、第三十四代表第二項(第六十七条において準用・玄場合を含む。)、第三十四代表第二項(第六十七条において準用・玄場合を含む。)、第三十四代表第二項(第六十七条において準用・玄場合を含む。)、第三十四代表第二項(第六十年条第二項(第六十年条第二項(第六十年条第二項(第六十年条第二項(第六十年条第二項(第六十年》))、第三十四代表第一項において準用・玄場合を含む。)、第三十四代表第一項において準用・玄場合を含む。)、第三十四代表第一項において連用・玄場合を含む。)、第三十四代表第一項において連用・玄場合を含む。)、第三十四代表第一項において連用・玄場合を含む。)、第三十四代表第一項において連用・玄場合を含む。)、第三十四代表第一項において連用・公平委員についての支書・審査請求の取主に係る申立での文書・審査請求の取下げに係る申出の文書・管代理人の解任に係る申出の文書・「代理人解任に係る申出の文書」は、第一年、第一年、第一年、第一年、第一年、第一年、第一年、第一年、第一年、第一年			
(第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審查請求書の副本名において準用する場合を含む。)の審査請求書の副再審查請求書の副本名において準用する場合を含む。)の審査請求書の副再審查請求書の副本名に第八十四条第二項の申立て文書を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副再審查請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の明中立ての文書を含む。)の届出書書の申立ての文書を含む。)の届出書書書書書書書書書書書書書書。 「第八十条第一項において準用する場合を含む。)の事業語求書の地位を承継しない旨書書書書書書書。 「での文書」は代表者の選任又は解任に係る申出の文書書書書書。「代理人の文書」は代理者の選任又は解任に係る申出の文書を含む。)の居出の文書を含む。)の居出の文書での意経での意経での意とない。 「第八十条第一項において準用する場合を含む。」の事業請求の取下げに公のと書を含む。)の居出の文書で表面の表任又は解任に係る申出の文書を音書求の取下げに公正のの意ととは代理者の選任又は解任に係る申出の文書で表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表	に係る層	文書の指数日の指	
(第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副本名を含む。)の事五項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書(第六十四条第二項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書(第六十四条第二項(第六十五条第一項(第の文書)がに係る申立ての文書を含む。)の届出書と言い。第十十条第二項又は第四十四条第三項の申立て文書を含む。)の届出書と言い。第十十条第二項又は完备を含書での文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の日日の変更に係る事出の文書を含む。)の日日の文書を言求の取下げに係る申出の文書を含む。)の個出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の届出の文書を含む。)の個出の文書を言求の取下げに係る申出の文書を含む。)の個出の文書を言求の取下げに係る申出の文書を含む。)の個出の文書を言求の取下げに係る申出の文書を含む。)の個出の文書を言求の取下げにのいての意識の申述を承継しない言書を言求の取下がに係る申出の文書を言求の取下がに係る申出の文書を言求の取下がに係る申出の文書を言求の取下がに係る申出の文書を言求の取下がにのいての意味を言求を言求を言求を言求を言求を言求を言求を言求を言求を言求を言えて言えて言えて言求を言求を言えて言えて言えて言えて言えて言えて言えて言えて言えて言えて言えて言えて言えて言	ことい	(はまた)) 女水の取下げに	
(第八十条第一項において準用・香音請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審査請求書の副本名を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本名を含む。)、第三年四代表第四項にお附て準用する場合を含む。)、第三十四代表第四項にお離に係る申立ての文書第二項(第六十四条第二項、第十二条第四項にお離に係る申立ての文書和方の場合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立て文書和一個、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	係る届	委任マ	
横部の日時及び場所に係る 第二項、第十五条第四項において準用審査請求書の副本 合を含む。)の審査請求書の副再審査請求書の副本 一項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第二項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第二項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第二項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第二項、第十一条第二項、第二件の本 第二項の届出書 第二項の届出書 第二項の届出書 第二項で、第十一条第二項で、第十一条第二項での文書 一項を含む。)、第五十条第一項において準用す公平委員についての忌避の申立での文書 一の文書 一の文書 一の文書 一の文書 一の文書 一を含む。)者しくは代理者の選任又は解任に係る申出の文書 書書 一の正おいて準用の文書 一の主おの文書 一の主おの文書 一の主おの文書 一の主のの主書 一の本書 一の一の、一の、一の、一の、一の、一の、一の、一の、一の、一の、一の、一の、一の	ての特	請	
横部の日時及び場所に係る (第八十条第一項において準用・審査請求書の副本 合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用・変更に係る 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第二項(第六十七条において準用・変要に係る申立ての文書 第二項、第十一条第二項、第二審査の併合又は併合した審査 第二項の届出書 第二項の届出書 第二項の届出書 第二項の届出書 第二項の届出書 第二項の届出書 第二項の用出書 第二項の用出書 第二項の用出書 第二項の用出書 第二項の用出書 第二項の用出書 第二項の用出書 第二項の用出書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申立ての文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本にの文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本にの文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本に係る申出の文書 本に係る事出の文書 本に係る事での選任又は解任に係る 代理人選任届	出の文書	理人の	
(第八十条第一項において準用を含む。) 第三項、第十五条第四項、第二項(第六十三条第四項、第二番査の併合又は併合した審査部工項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査部工項(第六十四条第二項の申立ての文書第五項、第十一条第二項の申立ての文書第五項、第十一条第二項、第十一条第二項の申立ての文書を含む。)、第五十条第一項において準用する場合を含調査員についての忌避の申金を含む。)、第五十条第一項において準用する場合を含調査員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項において準用する場合を含調査員についての忌避の申立を含む。)第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項で申出の文書を書面によって行う場合を含む。)若しくは代理者の選任又は解任に係る条第二項(第八十条第一項において準用の文書を書面によって行う場合を含む。)若しくは代理者の選任又は解任に係る年出の文書では代表者の選任又は解任に係る年出の文書では代表者の選任又は解任に係る年出の文書では、第一十条第一項において準用の文書を書面によって行う場合を含む。)若しくは代理者の選任又は解任に係る年出の文書を書面によって行う場合を含む。)若しくは代理者の選任又は解任に係る年間の文書を書面によって行う場合を含む。)若しくは代理者の選任又は解任に係る年間の文書を書面によって行う場合を含む。)若して、第一十条第一項において準用の文書を書面によって行う場合を含む。			合を含む。)の届出の文
(第八十条第一項において準用を含む。)の審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副本審査請求書の副本名の意名の意名の音句を含む。)、第二年系第四項、第二審査の併合又は併合した審査第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査等に項の届出書第二項、第十一条第二項、第十四条第二項の申立ての文書を含む。)、第五十条第一項において準用する場合を含む。)、第五十条第一項において準用する場合を含む。)、第五十条第一項において連用する書面を含む。)、第五十条第一項、第十個続により請求者の地位を承に係る申立ての文書を含む。)、第五十条第一項、第十個統合申立の文書を含む。)、第五十条第一項、第十個統合申立での文書を含む。)、第五十年第一項において連門を含む。)、第五十条第一項において連門を含む。)、第二十四条第二項の申立の支書を含む。)、第二項の申立の支書を含む。)、第二項の申立の支書を含む。)、第二項の申立の支書を含む。)、第二項の申立の支書を含む。)、第二項の申立の支書を含む。)、第二項の申立の支書を含む。)若しくは代表者の選任又は解任に係る条第二項(第八十条第一項におの文書を音請求の取下げに係る申出の文書を音が表示を書面によって行うる。 「「「「「「「「「「」」」、「「」」、「「」」、「「」」、「」」、「」」、「		の文書	(第八十条第一項において準用
(第八十条第一項において準用・変更に係る・ (第八十条第一項において準用・変更に係る・ 第三項、第十五条第四項、第二番査の併合又は併合した審査第二項(第六十七条において準用・公平委員についての忌避の申立を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書の主義、において準用する場合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書を含む。)、第五十条第二項、第十日条第二項の申立て文書を含む。)、第二十一条第二項、第十日公平委員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項において連用する事の単位を承に係る中立を含まって、第十二条第二項、第十一条第二項、第十十条第二項でおさまる。 本に係る申立ての文書を含い、第十一条第二項、第十請求者の地位を承継しない旨書の申出の文書を言求の報続といる。 本書書での大書でに係る申出の文書を言求の地位を承継しない旨書を言文は第四十四条第二項又は代表者の選任と係る申出の文書を言文は代表者の選任と係る申出の文書を言文は代表者の選任と、係る申出の文書を言文は代表者の選任と、係る申出の文書を言文は代表者の選任と、係る申出の文書を言文は解任に係る申出の文書を言文は解任に係る。 本書を言文の文書を言文は解任に係る申出の文書を言文は解任に係る申出の文書を言文は解任に係る申出の文書を言文は解任に係る申出の文書を言文は解任に係る。	に係る届	の選任又は	準用する場合を含む。) 若しくは
大語の日時及び場所に係る通知の文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 合を含む。) の審査請求書の副再等請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第二項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第二項、第十一条第二項の申立て文書 「項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項の申立て文書 「可要審理の日時の変更に係る申立ての文書 「本書審理の日時の変更に係る申立ての文書 「本書審理の日時の変更に係る申立ての文書 「本書審理の日時の変更に係る申立ての文書 「本書書での申立ての文書 「本書書での申立ての文書 「本書書での申立ての文書 「本書書での申立ての文書 「本書書での申立ての文書 「本書書での申立ての文書 「本書書での申立ての文書 「本書書での申立ての文書 「本書」での東書での 「本書」での本書での申立での文書 「本書」での本書での地位を承継しない旨 「本書」での本書での本書での主 「本書」での本書での表書での本書での本書での本書での本書での主 「本書」での本書での本書での本書での本書での本書での本書での本書での本書での本書での本書		文書	七条第二項(第八十条第一項にお
文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副本名において準用する場合を含む。)、第五十条第四項にお離に係る申立ての文書第二項(第六十二条第四項にお離に係る申立ての文書の主法がいて準用する場合を含調査員についての忌避の申立て文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書の申立大きの時間での第二項の自由の表第二項の申立て文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書の申立大きの時間での文書の事工項、第十一条第二項の申立て文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書の申立代表者の選任に係る申立ての文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書の申立代表者の選任に係る申立ての文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含調査員についての忌避の申立ての文書を書面により請求者の地位を承継しない旨書を言言を表示を表示である。 本書書での「任の文書を書面により請求者の地位を承継しない旨書を書面により請求者の地位を承継しない旨書を書面により請求者の地位を承継しない旨書を書面により請求者の地位を承継しない旨書を言言を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	に係る届	表者の選任	五条第二項、第十六条第二項又は
文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本名において準用する場合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書第二項(第六十四条第二項の第二年文書の申立ての文書の出書を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書の明立ての文書の明立ての文書でいての忌避の申立ての文書を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書でおいて連用する場合を含調査員についての忌避の申立を含む。)、第二十四代表者の選任に係る申立ての文書での文書の申立と書の申立の文書を含む。)、第二十条第二項の第二番査問によっての文書での文書の申立を含調査員についての忌避の申立を含まる。 本書書での「第一本を言言求の地位を承継しない旨書を言言での届出書を言言での自己書を言言での方書を言言での方書を言言での言語での言語を言言での方書を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言での言語を言言でいての言語を言言でいての言語を言言でいての言語を言言でいての言語を言言での言語を言言を言言を言言を言言を言言を言言を言言を言言を言言を言言を言言を言言を言		申出	
文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)、第二項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第二項(第六十四条第二項の申立て文書第二項の届出書第二項の申立て文書第二項の届出書第二項の届出書第二項の申立て文書和続により請求者の地位を承継しない旨書を含む。)、第三年四代表者の選任に係る申立ての文書の申立ての文書の申立、第二項の届出書第二項の申立の表第三項の申立ての文書和続により請求者の地位を承継しない旨書を言う。 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書の申立ての文書を含い、第二十条第二項の申立ての文書での文書を記述第二項の届出書を音談の申立での文書を書きる。 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本を含む。)、第二十条第一項(第の文書での文書での文書を記述第二項の届出書を記述。 (第二項の届出書を記述の申立ての文書を記述の申立ての文書を記述の申立での文書を記述の本書を記述の本書を記述の本書を記述の本書を記述の表述の表述を表述の表述を表述の表述の表述を表述の表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表	て行う	面によ	
文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本名で含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本名で含む。)、第二十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第二項(第六十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査等において準用する場合を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)での文書)での文書)での文書)での文書)での文書)での文書)での文書)で		げに係る申出の文書	
大書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書 (第八十条第二項の申立て文書 第二項の届出書 第二項の届出書 第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十十十条第二項、第十十十条第二項、第十十三条第四項における日頭での支書 での文書 での文書 本書書本の取下げに係る申立 本書請求者の地位を承継しない旨 本書請求者の地位を承継しない旨 本書書本の取下げに係る申出の支書 本音請求者の地位を承継しない旨 本音請求の取下げに係る申出の文書 本音請求の取下げに係る申出の意	続又は	中の審査請求の	
大書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書第二項(第六十三条第四項において準用審査請求書の副本を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第五十条第一項(第の文書)を含む。)、第十一条第二項の申立での文書)を含む。)、第十一条第二項の申立での文書)を含む。)、第十一条第二項の申立での文書)を言求の屆出書)を言求の国出書)を言求者の地位を承継しない旨書。 本書籍求者の地位を承継しない旨書)を言言なの事立を含請求の申立での文書)を言言なの事立での文書)を言言ない。 本書語で、第十一条第二項の申立での文書)を言言なの事立での文書)を言言ない。 本書語で、第十一条第二項の申立での文書)を言言なの単立を承継しない旨書)を言言ない。 本書語求の取下げに係る申立での文書)を言言なの正規を記述の書)を言言ない。 本書語で、第十一条第二項の申立での文書)を言言ない。 本書語求の取下げに係る申立を承継しない旨書)を言言ない。 本書語求の取下げに係る申立を承継しない旨書)を言言ない。 本書語求の取下げに係る申立を承継しない旨書)を言言ない。		j	
(第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本名において準用する場合を含む。)、第五十条第一項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書第二項の届出書第二項の届出書第二項の届出書第二項、第十一条第二項の申立と要書。 「項、第十一条第二項の申立と要書。」 「可、第十一条第二項の申立と要書。」 「方、第十一条第二項の申立と要書。」 「方、第十一条第二項の申立を承書。」 「方、第十一条第二項の申立を承書。」 「方、第十一条第二項の申立を承書。」 「方、第十一条第二項の申立を承書。」 「方、第十一条第二項の申立を承書。」 「方、第十一条第二項の申立を承書。」 「方、第十一条第二項の申立と要。」 「方、第十一条第二項の申立と要。」 「方、第十一、第十一、第十一、第十一、第十一、第十一、第十一、第十一、第十一、第十一	申出の	の取下げ	出の文書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
第二項、第十一条第二項、第十十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本名は第六十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第三項(第六十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査等において準用する場合を含調査員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第二項の申立ての文書での文書の支書での文書の方式を表において準用する場合を含調査員についての忌避の申立を含まれての本書での文書を含む。)、第十一条第二項の申立て文書を含む。)、第十一条第二項の申立て文書を含む。)、第十一条第二項の申立て文書を含む。)、第十一条第二項、第十十審査書での文書を表によりに係る中立での文書を表により請求者の地位を承継しない旨を承継しない旨を表して、第十一条第二項、第十一条第二項、第十請求者の地位を承継しない旨を表して、第十十二条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項の申立ての文書を表して、第十十二条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項の申立を承継しない旨を表して、第十一条第一項を表して、第十一条第二項、第十一条第二項、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の文書を表して、第十一条第二項の主は、第十一条第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項の主は、第十一条第二項(第十一条第二項(第十一条第二項(第十一条第二項(第十一条第二項(第十一条第二項(第十一条第十一条第二項(第十一条第二項(第十一条第二項(第十一条第二項(第十一条第十一列(第十一条第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一)(第十一列(第十一)(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一)(第十一)(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一)(第十一列(第十一)(第十一)(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一)(第十一列(第十一列(第十一列(第十一列(第十一列(第十一列(第十一列(第十一列			二条第二項又は第四十四条第三項の申
(第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)、第三十四代表第四項にお離に係る申立ての文書第三項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書第三項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書の文書の文書の文書の表述に係る申立ての文書を書の届出書を含さる。 「項の電出書を含調査員についての忌避の申立を含む。」の審書での文書を含調査員についての忌避の申立を含む。」の審書での文書を含む。」の審書での文書を含む。」の審書での文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述に係る申立ての文書を表述によりに、表述に係る申立との文書を表述によりに、表述によりに、表述に係る申立との文書を表述を表述といる。	の叩い	請求者の地位を承継し	条第五項、第十一条第二項、第十
(第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本名において準用する場合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書第三項(第六十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第三項(第六十四条第二項の申立公平委員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書を含む。)、第五十条第一項(表者の選任に係る申立ての文書用する場合を含調査員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項(表者の文書を含む。)、第五十条第一項(表者の文書を含む。)、第二項の申立ての文書を含む。)、第二項の申立ての文書を含調査員についての忌避の申立を含まる。 本書書理の目時の変更に係るでの文書を表により請求者の地位を承述に係る申立ての文書を表により請求者の地位を承述に係る申立ての文書を表により請求者の地位を承述に係る申立ての文書を表により請求者の地位を承述に係る申立ての文書を表により記述を表によります。		相続を証明する書面	
第二項の届出書 神続により請求者の地位を承 第二項の届出書 神続により請求者の地位を承 第二項の届出書 神続により請求者の地位を承 第二項の届出書 神続により請求者の地位を承 第二項の届出書 神続により請求者の地位を承 第二項の届出書 東三十四代表者の選任に係る申立ての文書 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十七条において準用す公平委員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項(第の文書 を含む。)、第五十条第一項(第の文書 本尋審理の日時の変更に係る中立て文書 での文書 での文書 本の表記の中立ての文書 本の文書 本の表記の中立ての文書 本の文書 本の文書 本の文書 本の文書 本の文書 本の文書 本の文書 本の文書 本の本の、 本の文書 本の文書 本の文書 本の本の、 本の、		た旨の届出書	
大書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書第三項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査等主項(第六十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査を含む。)、第五十条第一項(第の文書での文書の文書の文書の文書の文書の文書の文書での文書での文書での文書での文	位を承	により請求者の	届出書
検討の日時及び場所に係る領域の中立での文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本名において準用する場合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書第三項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査等主項(第六十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査を含む。)、第五十条第一項(第の文書での文書の文書の文書の文書の文書の文書の文書の文書の文書の文書での文書の文書を含む。)、第五十条第一項(第の文書での文書での文書の文書の文書の文書の文書の文書の文書の文書での文書を含む。)、第五十条第二項の申立公平委員についての忌避の申立を含む。)、第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		述に係る申立ての文書	
大書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書 を含む。)、第五十条第一項(第の文書 を含む。)、第五十条第一項(第の文書 を含む。)、第五十名第二項の申立公平委員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項(第の文書 での文字 での文 での文字 での文字 での文字 での文字 での文字	での意見	審尋審理における口語	
検討の日時及び場所に係る通知の文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第六十七条において準用す公平委員についての忌避の申五を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項、第二審査の付合又は併合した審査 第二項(第六十四条第二項の申立て文書 口頭審理の日時の変更に係る での文書 での文書 での文書		直換調への 申立てので	
大書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書 (第六十七条において準用す公平委員についての忌避の申立を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書 を含む。)、第五十条第一項(第の文書 で含む。)、第五十条第一項(第の文書 で含む。)、第五十条第一項の申立の主義についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項(第の文書 で言言、第二項の申立て文書 での文書 での文書 での文書		E 心別 ジョ ごこう r	
大書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査所併合又は併合した審査第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第三項(第六十七条において準用す公平委員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項(第の文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査が併合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項にお離に係る申立ての文書 で含む。)、第五十条第一項(第の文書 で含む。)、第五十条第一項(第の文書 での文字 での文書 での文字 での文 での文 での文字 での文字 での文字 での文字 での文字 での文字 での文字 での文字 での文字 での文	1	E	
大書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査所任名の通知の文書 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十七条において準用す公平委員についての忌避の申立を含む。)、第五十条第一項(第の文書 を含む。)、第五十条第一項(第の文書 での文書	とに系る申立	審理の日時の	
文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査所供合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書 を含む。)、第五十条第一項(第の文書 本書書報書の副本 の文書 で言述の、第五十条第一項(第の文書 本書書報書の副本 の文書 の文書 の文書 で言述の、第五十条第一項(第の文書 で言述の、第五十条第一項(第の文書 本書書報書の副本 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書		文書	
大書 マ書 マ書 マ書 マ書 マ書 マ書 マ書 できか。)の審査請求書の副再審請求書の副本 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位 一位	天に係る申立	審理の日時の	書
株記の日時及び場所に係る通知の文書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書 第三項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書 で含む。)、第五十条第一項(第の文書 下記の文書 で含む。)、第五十条第一項(第の文書 で含む。)、第五十条第一項(第の文書 で含む。)、第五十条第一項(第の文書		文書	又は第六十四条第二項の申立て
大書 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用審査請求書の副本 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項にお離に係る申立ての文書 第三項、第五十条第一項(第六十七条において進用す公平委員についての忌避の申 を含む。)、第五十条第一項(第の文書	の申立て	調査員についての	て準用する場合を含
項(第六十七条において準用す 公平委員についての忌避の申項(第六十三条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第三項、第十五条第四項、第二審査請求書の副本 の文書 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査第二項(第六十七条において準用を登載する場合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての文書		の文書	第五十条第一項(第
用する場合を含む。)、第三十四代表者の選任に係る申立ての・ 第二項(第八十条第一項において準用審査請求書の副本 合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 「第八十条第一項において準用審査請求書の副本 の文書 「第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 第三項、第十五条第四項、第二審査の併合又は併合した審査 調査員の氏名の通知の文書 調査員の氏名の通知の文書	心避の申立て	員につい	て準用す
第二項(第六十三条第四項にお離に係る申立ての文書合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本書の記事ではおいて準用審査請求書の副本書の主題を表示。	立ての文書	代表者の選任に係る由	第三十四
第三項、第十五条第四項、第二 審査の併合又は併合した審査合を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 の文書 の文書 の文書 の子定日に係る の文書 の子 を含む。)の審査請求書の副再審請求書の副本 の文書 の の で		離に係る申立ての文書	界四項にお
検証の日時及び場所に係る通 で第八十条第一項において準用審査請求書の副本 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書	た審査の	の併合又は	第十五条第四項、第二
(第八十条第一項において準用 ・審査請求書の副本 (第八十条第一項において準用 ・審尋審理の終了予定日に係る ・一つで表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表			合を合む)の署査部対量の国
八条(第八十条第一項こおハて準用審査請求書の副本の文書の文書を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を		手系青之香〇月	かららり のでは青さまり川からに リージャー リー・ジャー リー・シー・シー・シー・シー・シー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー
理の終了予定日に係るの氏名の通知の文書		求書の副	八条(第八十条第一項において準用
理の終了予定日に係るの氏名の通知の文書の氏名の通知の文書		の文書	
員の氏名の通知の文書の日時及び場所に係る通知	口に係る通知	理の終了	
の日時及び場所に係る通知	文書	の氏名の	
の日時及び場所に係る通知			
	に 係る 通知 の	0	

				17
る関施の補(一規 災 審すに実償害三三則		<u>*</u>	さの措行すに条(一規	
審すに実償害三三則第二三条のの	第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 1 第 1 年 1 1 1 1 1 1	第第二	要置政る関件務二三則第二	第 通お第 ない第 て第 を 又第 七知い七 ち て七 準五 含は五 十 書 て 十 た 準 十 用 十 む 第 十
第二条の調	第十二条の取下げの文書第八条第二項の宣誓の文書第八条第三項の日述書第八条第三項の日述書第八条第三項の要求の文書の写第八条第三項のと書のを書の表第一項の審査の結果の第七条第一項の資料	第六条の通知の第四条の二の命	第三条第	第五十四条第二項(第五十八条第五十七条第二項(第六十七条において準用する場合を含む。)の口述第五十七条第二項(第八十条第一項に準用する場合を含む。)の判別で準用する場合を含む。)の判別で準用する場合を含む。)の判別で準用する場合を含む。)の判別でで進用する場合を含む。)の判別でで進用する場合を含む。)のおいて準用する場合を含む。)のおいて準用する場合を含む。)の知る。
書に	取り、一項項項項項	の一会	ー 項 の	来の再である。 「おっ」の写真を のでは、 のでは
の文書	一げの要求述書のし 変素をある。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 できまする。 できる。 でる。 できる	文	届 出 の	六条の再審請求書 「写しを含む。」 「写しを含む。」 「写しを含む。」 「写しを含む。」 「写しを含む。」 「写しを含む。」
· 写	を	1 (文 事 し の	文書	本書 をおり であれる
(写しを含む。	果の の写 文し 写 写	(写しを含む。)		第五十四条第二項(第五十八条第二項第五十七条第一項(第六十七条においを含む。)の日述書第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の判定書第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の判定書いて準用する場合を含む。)の判定書いて準用する場合を含む。)の更正第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の更正第七十六条の再審請求書
▽	書しし		亦行	
審査の打切りに伴う却下の文書 位でに係る調書 立てに係る調書 立てに係る調書		と 要求の対下に係る通知の文書 要求の受理に係る通知の文書 書の写し	変更に係る届出の文書で設計でで	再審請 加 正 書 書 書
係業係償打 るの切 調運調実り	求の取下げの文書 「審査委員会の審述書の提出を求め 「「審査委員会の審」	却 受 し 置 下 理 で 要 求 に に ままま ままま ままま ままま ままま かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ	係 置 る 要 届 求	求 知 書 書
書は、	の文書を求り		出書のた	
に に 関 ま す ま ス ス ア	番 番 の	通知を	人 記書 載	
る審査の文書			た 事	
	の 文 し し	の る 写 文	項の の 以 日 取 さ 又 判	
- A しがは 定 が は を が よ が は を が と が と が と が と が と が と が と が と が と が			以日取さ又判 後にいれ、要だ 三のげ若求行	
平 甲 中 でが却下され、 がおり下され、 を特定日以後三 の中立変			の 判定が され、若 しくは 要求が却 下 が られる 日 に 係 る 特 定 日 に 日 た は ろ た は ら れ る れ る れ る れ る れ る は る も る も る も る も る も る も る も る も る も	
S & 2 1 1 1			日るは下、	
二			棄 廃	
異定の(一規			<u>棄</u> 廃	 て申査 等
三保 业 薬廃 関定の() 一規 すに決与四三則 第四	しす第文で第副る)第 【 上	来兒	等
三保 並棄廃 関定の() 一規 すに決与四三則 第四条第 条第 条	し す 第 文 第 二 十 さ ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	9 第 十 2 2 2 3 4	来 廃 を る 第 の 準 第 含 場 十 日 日 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	等
関定の(A) 一規 すに決与四三則 第四条第十十条第一	含場十 用十 合き おっこ まっこ	第十四条(第三	来 廃 を る 第 の 準 第 含 場 十 日 日 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	等
R	含場十 用十 合き おっこ まっこ	第十四条(第三十五名)	来 廃 を る 第 の 準 第 含 場 十 日 日 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	等
R	含場十 用十 合き おっこ まっこ	第十四条(第三十五条にお	乗用する場合を含む。) 第十三条第一項(第三十五条に 第十四条(第三十五条に を含む。)	等 <u>立</u> の
R	合を含む)の補償審査は合を含む。)の却下の対場合を含む。)の却下の対場合を含む。)の却下の対場合を含む。)の却下の対場合を含む。)のがある。)	第十四条(第三十五条において淮	乗用する場合を含む。) 第十三条第一項(第三十五条に 第十四条(第三十五条に を含む。)	等
	合を含む。) の補償審査申立書の合を含む。) の却下の文書(写出)の知下の文書(写出)の知下の文書(記)の知下の文書(記)の知下の文書(記)の知下の文書(記)の知下の文書(記)の知言(記)の知言(記)の (記)の (記)の (記)の (記)の (記)の (記)の (記)の	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	乗 第十三条第一項(第三十五条において 第十四条(第三十五条において 準用する場合を含む。)の命令の文書 る場合を含む。)の通知の文書(写し を含む。)	等) 第十条第一項(第三十五条において第 第十条第二項又は第二十一条第二項 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項とを含む。)の届出の文書
	合を含む。) の補償審査申立書の合を含む。) の却下の文書(写出)の知下の文書(写出)の知下の文書(記)の知下の文書(記)の知下の文書(記)の知下の文書(記)の知下の文書(記)の知言(記)の知言(記)の (記)の (記)の (記)の (記)の (記)の (記)の (記)の	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	乗 第十三条第一項(第三十五条において補用する場合を含む。)の通知の文書(写し文 る場合を含む。)の通知の文書(写し文書書 を含む。)の通知の文書(写し文書書	等) 第十条第一項(第三十五条において第 第十条第二項又は第二十一条第二項 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項とを含む。)の届出の文書
	合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業投合を含む。)の却下の文書(写出子三条(第三十五条におい下準用審査の打切用する場合を含む。)の即下げの措置の申立十三条(第三十五条におい審査の申立場合を含む。)の却下の文書(写した)の補償審査申立書の福祉事業投合を含む。)の知下の文書(写した)の補償審査申立書の福祉事業投	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	乗 第十三条第一項(第三十五条において補用する場合を含む。)の通知の文書(写し文 る場合を含む。)の通知の文書(写し文書書 を含む。)の通知の文書(写し文書書	等) 第十条第一項(第三十五条において第 第十条第二項又は第二十一条第二項 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項とを含む。)の届出の文書
	合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業措置合を含む。)の却下の文書(写出主条(第三十五条におい審査の申立て十二条第一項(第三十五条におい審査の申立て十二条(第三十五条におい審査の申立て出する場合を含む。)	大手を表する。 大手を表する。 大手の写し 大書の写し 大書の写し 大書の写し 大書の中立ての 大書の中立ての	乗 第十三条第一項(第三十五条において補償審査申立書 第十三条第一項(第三十五条において補償審査申立書 第十三条第一項(第三十五条において準用す審査の申立ての る場合を含む。)の通知の文書(写し文書 を含む。)の通知の文書(写し文書 を含む。)の通知の文書(写し文書 を含む。)の通知の文書(写し文書 を含む。)の通知の文書(写し文書	等) 第十条第一項(第三十五条において第一年を第二項又は第二十一条第二項又は第二十一条第二十五条において第一十五条においる場合を含む。)の証明の文書である場合を含む。)の証明の文書である場合を含む。)の証明の文書を表示である場合を含む。)の届出の文書を表示である場合を含む。)の届出の文書を表示である場合を含む。)の届出の文書を表示である場合を含む。)の目的では、
関す	合を含む)の補償審査申立書の福祉事業措置申立合を含む。)の却下の文書(写出主条(第三十五条において準用審査の打切りに伴出合を含む。)の却下の文書(写出)の対応の措置の申立てに係出した。)の対応の対象において準用審査の打切りに伴は合を含む。)の対応の対象に対して、	大手を表する。 大手を表する。 大手の写し 大書の写し 大書の写し 大書の写し 大書の中立ての 大書の中立ての	株別の	等) 第十条第一項(第三十五条において第 第十条第二項又は第二十一条第二項 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項とを含む。)の届出の文書
関す	合を含む)の補償審査申立書の福祉事業措置申立合を含む。)の却下の文書(写出主条(第三十五条において準用審査の打切りに伴出合を含む。)の却下の文書(写出)の対応の措置の申立てに係出した。)の対応の対象において準用審査の打切りに伴は合を含む。)の対応の対象に対して、	大手を表する。 大手を表する。 大手の写し 大書の写し 大書の写し 大書の写し 大書の中立ての 大書の中立ての	大きのほと	等) 第十条第一項(第三十五条において第 第十条第二項又は第二十一条第二項 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項又は第二十一条第二四 第十条第二項とを含む。)の届出の文書
関す 第三十条の要求の文書 (写しを含む。)報告、証拠書類その他の物件の問題 1	合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業指置申立書の副本合を含む。)の即下の文書(写用する場合を含む。)の取下げの措置の申立てに係る取下げの出土二条第一項(第三十五条におい審査の申立てに係る取下げの出場合を含む。)の却下の文書(写書の副本合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業指置申立書の副本合を含む。)	・	大きのほと	等) 第十条第一項(第三十五条において準代理人資格に係る証明第十条第一項(第三十五条において書 審査の申立ての取下げ第十条第二項又は第二十一条第二項代理人の資格消滅に係 にこれらの規定を第三十五条において書 特別の委任に係る証明 特別の委任に係る証明 にの
関す 第三十条の要求の文書 (写しを含む。)報告、証拠書類その他の物件の問題 1	合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業指置申立書の副本合を含む。)の即下の文書(写用する場合を含む。)の取下げの措置の申立てに係る取下げの出土二条第一項(第三十五条におい審査の申立てに係る取下げの出場合を含む。)の却下の文書(写書の副本合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業指置申立書の副本合を含む。)	・	乗 株式	(これらの規定を第三十五条において準代理人資格に係る証明の文書第十条第二項(第三十五条において準代理人の資格消滅に係る届出第十条第二項又は第二十一条第二項代理人の資格消滅に係る証明の文書特別の委任に係る証明の文書特別の委任に係る証明の文書を指置の申立ての取下げについを書いた。
関す 第三十条の要求の文書 (写しを含む。)報告、証拠書類その他の物件の問題 1	合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業指置申立書の副本合を含む。)の即下の文書(写用する場合を含む。)の取下げの措置の申立てに係る取下げの出土二条第一項(第三十五条におい審査の申立てに係る取下げの出場合を含む。)の却下の文書(写書の副本合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業指置申立書の副本合を含む。)	・	大きのほと	等) 第十条第一項(第三十五条において準代理人資格に係る証明の文書 第十条第一項(第三十五条において準代理人の資格消滅に係る届出 特別の委任に係る証明の文書 特別の委任に係る証明の文書 特別の委任に係る証明の文書 特別の委任に係る証明の文書 を
	合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業指置申立書の副本合を含む。)の即下の文書(写用する場合を含む。)の取下げの措置の申立てに係る取下げの出土二条第一項(第三十五条におい審査の申立てに係る取下げの出場合を含む。)の却下の文書(写書の副本合を含む。)の補償審査申立書の福祉事業指置申立書の副本合を含む。)	・	大きのほと	等) 第十条第一項(第三十五条において準代理人資格に係る証明の文書 第十条第一項(第三十五条において準代理人の資格消滅に係る証明の文書 特別の委任に係る証明の文書 特別の委任に係る証明の文書 特別の委任に係る証明の文書 特別の委任に係る証明の文書 をおいて書 を

18	t: F			談情の) 7) ^	一規	<u> </u>				_			_					て申査
事	服			がった。相当	が職	五三則													立の意
人事管理文書の区分		己泉の女書二項の承認の	第五条第二項の請求の文書第五条第一項の調査の文書	IH E	 	第二条の苦青钼淡の文書	第十四条第一項の決定の文書	却下の文書(第十二条第一項の取下げの文書	四項の	第十条第一項の陳述の文書	その他の資料第十条の証拠書類	一項の要求の文書(写し		質ノ条の延矢の支書(空しを含む)	八条の給与審査申立	第七条第一項の命令の文書の写し	「項の届出の文書	<u></u> v// ·
青の例	き情本語がほど言籤の文書	■ では、ことに係る承認の文書をいことに係る承認の文書をいことに係る承認の文書をいる。	事情聴取等を求められた職員が勤関係者に対する調査の文書		7 III 6 () 1 VYYY	芸情相談の概要に係る報告の文書	の文	りに伴う却下の	審査の申立てに係る取下げの文書		陳述の文書		の提出又は陳述を証拠書類その他必	文書の写し	審査の申立ての却下に係る通知の文書	新元二の受理に表っ角 番査申立書の副本	の文書の写し お与審査申立書の補正に係る命令	格消滅に係る届出の	
保存期間		<u>√</u> √ 30	到		特定日以後三年了する日に係る	事案の処理が終							1 12						年 ; ;
第十条第二項第八条の取消		役員等と	大書の項の	営利企書 の報告	行為) 七(政治的書 規則一四―第八項の通知	乗廃				審査請求の文書	第百三条第五項		幸 グ 文 書						
の取技術移転兼業の承認の取消しの文書の取技術移転兼業の承認の取消しの文書の要技術移転兼業に関する事務の実施状況についてのの要技術移転兼業の承認の取消しの文書の写し		報告の文書 接出の文書 技術移転兼業に関する事務の実施状況についての書 告の文書 告の文書 実の技術移転事業者に係る事項に変更があった旨の報第七条又技術移転兼業状況報告書		の文役員兼業等の承認の状況の報告の文書	実の通知の文書実の通知の文書					文書と認める旨の通知の内容についての審査請求の審査請求が知	項の企業に対する関係の存続が職務遂行上適当でない			の	これらの申出に対する承認の文書監査役兼業承認申出書	开宅戈艮舌用食養承忍申出書技術移転兼業承認申出書	これらの申請に対する承認の文書気の販売以外の事業関係)	賃貸及び太陽光雲気の販売関係)	申請書(不動産等賃貸関係)
		の定日以後三年報る日に係る特棄業が終了す廃	定日以後三年	あ日に係る特 棄業が終了す廃	- 三年 - 棄廃	後三年保る特定日以	室が終了が決	られ、又は審	くは取り下げ	下され、若し	裁決が行われ、	定日以後三年	該当しなくな	報告の文書の				電定日以後三年る日に係る特棄	兼業が終了す 電 置 措・

						19
		の報告等) にある職員	利のは、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな	役との兼員の株式 (研究)	則 一 四 	業 成 職 員 の 研 発 員 の 研 の 研 の 研 の の の の の の の の の の の の の
告の文書	項又は第十条の根 第二項、第九条名 第二項、第九条名 第二項、第九条名 第二項、第十条の根 第二項、第十条の根 第二項、第十条の根	ī.	の文書の写しりは第七条の通知の八三条の二第三項以上の一第三項以上の一次三条の二第三項以上の一次三条の二第三項以上の一次の一次書の第二項との一次書の第二項という。	消しの文書 第十条第二項の 第十条第二項の 第十条第二項の 第十条第二項の	第六条、第七条第十条第二項の求の文書の文書の写し、	告の文書 第十条、第
書 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	の報当該報告を受理した場合等の所轄庁の長等から人にたと思料する場合等の職員から所轄庁の長等への別人職務遂行上適当でないと認められないこととなっ、以たと思料する場合等の職員から所轄庁の長等への界人職務遂行上適当でないと認められないこととなっ、事に、つ最后の支持	フョ 破房を引に適当でないかどうかの確認の結果の通知の文書の写し	文書の写し の人事院への報告を要しない報告である旨の通知 を知の文書の写し	収監査役兼業に関する 生の文書 性の文書 性の文書 性の要求の文書 たの要求の文書 たの要求の文書 たの要求の文書	又 取 要 の	マの報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書 での報告の文書
事 が但 人 ら	X 05 5 9	以後三年に係る特定	しの報株 な要告式 く件書所	定日以後三年	兼業が終了す	定日以後三年一年のる日に係る特乗
び休務員四五規 休日間 吸及、動職一一			間 勤 法 務 時	事 管 理	八 勤 務	
の四第四項の変更の文書と	文書 は第十一条の協議に関せ る文書	文書 第十五条第一項の指定の代休日指定簿第十五条第一項の指定の代休日指定簿割振りの文書	大きによります。大きの申告の文書の申告の文書の申告の文書の申告の文書の申告の文書の申告の文書の申告の文書の申告の文書の申告の文書の申告の文書の申告の文書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書	文書の区分	時間、休日及び休暇	書の写り、数決の文は
選係る申告簿 (係る割振り簿 (係る割振り簿) (係る割振り簿) (所の割振り等の変更に (所の割振り等の変更に (所の割振り等の変更に (日本)	これらの協議に対する回答の文書入書の協議の文書の協議の文書の協議の文書の協議の文書の協議の文書の協議の文書の協議の文書の協議の文書の協議の対象では、対する回答の対象では、対する回答の対象に対する回答の対象	の代休日指定簿は超勤代休時間指定簿	フレックスタイム制の割振りフレックスタイム制の申告簿	人事管理文書の例		書の写し
に に に 三年	年に係る勤務時間に		棄 廃	保存期間 間 置 措 の 時 了 満 間 期 存 保	後三年 係る特定 をされる では取り では の終了が決 では では では では では では では では では では	で請求の 裁決が行われ、 裁決が行われ、

人	L 則事すをの休日間勤 (m) 則事〇四五規	
事	○ 陰 る 故 → 暇 及 、	
管	1	
理し	及	5 第 時 第
書	事 第 本	5 第
<u>ග</u>	書第写条	<u> </u>
丛		5 第二十八条 第三十二条 の 職策
23	大工 市 で 下 で で で で で で で で	第三十二条 のA 第三十二条のA
		承 一
	議 通 に 知	
	関の	に 関 介 ま
	す文	す。
	等、 位長 時間 で 見 日 の	取に関す
	協つツ振ツ承つ超	、日 簿
	議いク替ク認い勤ん	k `
	にて人等人のて代意	自
	様で表示していての別段の定めいての別段の定めいての協議の中請の文書を対する回答の調別の主書を表示しての協議の文書を表示しての協議の文書を表示していての別段の定めに対する回答の書である。	(介護時間の)動務時間の別
	る議場知知の段間。	[2]
	回の制文のりまった	★ _割 用 用
人		表 振
人事管理文書の	を 付乗	介護時間用) 動務時間の割振り、
理	書に写り、承は、	,调
文	るし文しなん	室 (
書	経しは、文目に	
例	本等 (長田県 石県田県 石県田県 石県田県 石原田県 石原田県 石原田県 西京 1 日の振替等の通知の文書 1 日の振替等の通知の文書の写し 1 日の振替等の通知の文書の写いである経過情報を表示。	、 適日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	以く割協一目が	
保	後な振議 年 以く を	な 本 に に な な か に に な な か に 係 な か に 係 る 恵 時 間 か た 恵 時 間 な な な な な な な で は な な な な な た な に 係 る 要 佐 い な な な な な な な な な な な な な な な な な な
保存期間	ニー ニー ニー ニー ニー タット 一 「俊 / 6 年 月 の 係 ニー ラップ	ょに る な し と る 刖 木 連 時 統 一 時 口 F
期	に基る	日る 定た、な件当へすをるに法 後の
[Ĥ]	日以後三年日以後三年日以後三年日以後三年日の基準によらない基準によらないまでいる。	大大は 大大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は
		の 以 - のに該介日二侍態正二 牛 *********************************
告時満期保	定ら間	5に後の該場当護が年したす十一に 6は一人にでする条 5は三翌当合し時到ののである条 15は一人になります。 15は一人になりまする。 15は一人になりまする。 15は一人になりまする。 15は一人になりまする。 15は一人になりまする。 15は一人になりまする。 15は一しなりまする。 15は一しなりまする。 15は一しなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなり
計	は	官ら年日しにな間来期日き一の る
の了間存	果 <u>展</u>	

1 定	申請の文書	申請のグラ書			写し し	力の要求の文書の		_
系 5 年 1 日 人 後の 末 日 の 翌 日 に 係 る 男 間	の有効期間の更新の申請の文書の有効期間の更新の申請の文書	目青の文書 田井の東従許可の一項又は第六条第二項の専従許可の第一条第一項 第二条第専従許可の			4の関係機関に対する協	国又は地方公共団は要求の文書の写し	の写し	
			為)		る報告又は資料の提出の	(求の文書職員団体等に対する報告又は資料	第十条各項の要求	
		11	員の行		村等 ()	Ż]]	
		40人	ための職		職員団体等に係る法人格法の規定に基づく	料	第十条第一項の資	
勇	00 文章	∨ノ 	員団体の	三 年 原	の財気に基づく	事務に関する報告の文書 報告の文職員団体等に係る法人格法		法人
三年	豆の取消し事由が生じた場合の届出	第三条の肩		ら後 三年	1	及 if) (÷
		第十一条	-	翌日に		書の写し 一	し書の許可の文書	
		書の写し		有効期間の末日	写し	一項ただ 専従許可の文書の写し	第百八条の六第一項ただ	
	労法人となる旨の申出の受理証明書の写し	十条第二項の受理証				職員団体解散届	第十項の届出の文書	
	職員団体の登録の抹消申請書	項の申請書			項変更届	職員団体登録事	第百八条の三第九項又は	
	ない旨の通知の文書の写し					文書	求の文書	
	職員団体の登録の取消しを行う旨又は行わ			特定日以後三年	る審理の公開の請求の	項の請聴聞の期日におけ	第百八条の三第七	
	の文書の写し			をする日に係る		- エスの 日 月 単日 付き金 日言	書词	
	職員団体の登録の取消して系る徳間の通知			肖し又 は末肖	書	一頁の申職員団本登録申請	第写八条の三第	
	わない旨の通知の文書の写し) 	らの要請の	要請の文書	ì
	職員団体の登録の効力停止を行う旨又は行			五年	廃に関する職員団体か	二第一項	第百八条の五の	法
	の写しの子童でおうしかにのようのこま	書の写しまる言葉の言		置力				
				昔(
	6百の通知の文書の写し アーブルーブル	七条、第八条第一項又は		かし				
	条第三項、第変更された事項の登録をした旨又はしない	上。)、第五条第三項、第二はい、2000年の第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		诗				
	9日の文書の子」	3つて作用する場合を含		了:				
	に職員団体の登録をした旨又はしない旨の通	第三条(第四条第三項に		満				
特定日以後三年		0,	登録) が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	間 期				
チミー人を ごらる 乗り	÷	<u>∕</u> 4 <u>6</u>	員一、領	月有				
取消し又は抹消廃	職員団体登録簿	第二条の職員団体登録簿	規則一七	保存期間保		人事管理文書の例	人事管理文書の区分	人事
年	になった旨の通知の文書の写し						職員団体等	+
る特定日以後一 通知する日に係	旨又は管理職員等が管理職員等以外の職員る。写管理職員等以外の者が管理職員等になった通	し 第二条の通知の文書の写			書出給付金支給報告	支給報告書第三十条第一項の特別給付金	士 竺	
			の難開)等		福祉事業	一 項の 福祉	T	
棄原	糸の名画を見しているのでは	0				 []	Ĭ	福見
	り変更等こつ、こり重問り文書	第三条り重印り女 書	見しし	三手	災害浦賞報災害浦賞報告書 三	第三十条第一項の災害浦賞報	賞及び	規則
	文書の其目はおける審理の公開の語材の	ア 条第二項の語すの		三手を見る		の 幸 守 の フ 書		
を を)月日 こうけう 斉里) 公開) 青文)多夏尼	七条の尾出の 写書		ちまれど	多作		り	ľ
後三下 生気ール	为发育/晶			つれる日こ 厚	東計る権限の委任の服長 神神事事の 急力 り	Q見則一勺——)第七条第三百貨四多貨二寸(1)	戦 ラフ	ナカミ
取消しをする日	規約認証申請書	第四条の申請書		壬 70 効 力	戸実施こ関		- - 	規則
特定日以後三年				定日	. ।			
をする日に係る	Į.			われる日				害補償)
取消し又は抹消	文法人となる旨の申出の文書	第三条第一項の申出の立		任の効	の	(職員の災)第七条第三項の報告の文書	$\hat{}$	規則

3	任期付研究員	十二			
定日以後三年	員の同意の文書	L		-	
いる日に係る特	任期の更新に係る任期付短時間勤務職		置		
任用が終了す	を含む。)の同意の文書 文書		措		
任期を定めた	の更新に係る任期付職員の同意の		<u>の</u>		
	画書		時		
	第十八条第六号の育児短時間勤務計育児短時間勤務計画書		了		
			満		
	において準用する場合を含む。) の		間		
	#用する場合を含む				
	第十条第一項(第二十二条(第三十養育状況変更届		月存		
			保存期間保	人事管理文書の例	人事管理文書の区分
	育児時間の事由を確認するための証明		_		十二 育児休業
	証明書類				書
	育児短時間勤務の期間の延長の事由を		同意の文書	意の文派遣期間の更新に係る職員の同意	四条第二項の同
	の証明書類		後三年		文書
年	の事由を確認するため		る特定日以	議に関する当該協議に対する回答の文書	を含む。)の協議に関
特定日以後三	場合を含む。)の証明認するための証明書類		する日に係	〜場合場合等の協議の文書	
の翌日に係る	条第二項又は第三十条第二項にお養育状況変更届に係る事由について際		終	间を定めて職	第四条第一項(同条
が終了する日	る場合を含む。)、第二るための証明書類			派遣状況報告書	
又は育児時間	する場合を含む。)に育児休業の期間の延長の事由を確認け			の任命権者への報告の文書	
児短時間勤務	一十二条(第三十一条書類		ずについて 三年	文書	第九条各項の報告の
育児休業、育	事由を確認するための証明				(の派遣)
	一項の報告の文書 育児休業の取得の状況の報告の文書			当該承認の申請の文書	国際機関等
三年	妊娠又は出産等についての申出の文書			給与を支給しない場合の承認の文書	○(職員のする文書
		等)	が遣職員に五年 廃棄	承認に関派遣先の機関の特殊事情により派	第七条第二項の
		休業	三年		
	当 "	の f	特 <i>·</i> 定	1 1997	71
	議の文書	(職員	する日に系	文書	書 : · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	○ 場合における号俸の調整についての協	 九 ; — j	の同意の派遣が終了廃	のサ	派遣法 第二条第二項の同意
五年	一第十六条第二項の協議に関する文書育児休業をした職員が職務に復帰した				
	育児時間の承認の取消				
	こしの文書の写し の写し の写し	1 1	満了!		
	4認の取消しの	нĵ	朝		
	(第十四条又は第二十)育児休業の承認の取消しの文書	11	保存期間 保存	人事管理文書の例	人事管理文書の区分
	間の承認の文書				- 一 国際機関等派遣
	文書の写し			旨の通知の文書の写し	
	短		つわない	規約の認証の取消しを行う旨又は行わない	認証)
年	第二十六 育児短時間勤務の承認の文書の写し			書の写し	の規約の
特定日以後三	写し		通知の文 後三年	規約の認証の取消しに係る聴聞の	迪知の文書の写し
の翌日に係る	第十二条育児休業の期間の延長の承認の文書の		に	頃の の文書の写し	―三 (職一項又は第六条第一項
が終了する日	(第四条第三項におい)育児休業の承認の文書の写し		の通知	米	第三条第二項、第五
又は育児時間	二十六条第一項の請求の文書 育児時間承認請求書		日以後		
児短時間勤務棄	二条第二項、第十三条第一項又は第育児短時間勤務承認請求書第三学第二式。第四学第一式。第二常児位学科語語文書	業別法	の翌日に係る特での対し	のの発生名画の言言のと言のでし	書の写し
河巴木长、河地	第三条第二頁、		有助明罰	午可り申青	育一頁 り午可

Α.																			
管	十四官				の特例)	勤務時間 おりまれる	付研究	規則二〇					,			-			<i>人</i> 事管
文書の 区分	車	の文書の写し	の文書の写し	二項の同意の文書	育三条 乙 は 育 し 条		文 -	十条第一頁の申出の第九条第三項又は第	に関する文書第三条第三項の協	る 文書	第二項の承認に関す	一項工	寛三条第二頁 ては	のの	(j				小事管理文書 σ 区分
人事管理文書の例		命ずる場合の通知の文書の写し知裁量勤務研究員に特定の方法による職務遂行	写し は従事させることをやめる場合の通知の文書知第一号任期付研究員を裁量勤務に従事させ、	書		勤務する場合の申出の文書		希望する旨の申出の文書 裁量勤務研究員が裁量勤務を継続しない	当該協議に対する回答の文書議任期付研究員の採用計画の協議の文書	これらの申請に対する承認の文書記申請書		は第	の任明と言うに採用等の 長への報告の文書	報告第一号任期付研究員の裁量勤務の状況につ	当該承認の申請の文書	忍			人事管理文書の存
間 保 存 <u>期</u> 間 期 存 保	後三年定り	行を命ぜられた特 の方法によら の方法によら なくなる日に よら を で の で で の が 表 に よ ら に よ ら に よ ら は る し る し る し る り と り と り る り る り る り る り る り る り る り	1 ロッフ	を	壬明 と言う こ		いて	ことを 三年 廃		定しい。	の	任用が終了す	丰	いて三年		E.	· 措の時	了満間	例 在 期
		流事間業のと 交人の	民 (一 規 国 貝	1													法事官		
+		な 人 の	心 レ 〇 二	,													交民		
四条の認定に関する文書	第三十四条第一項又は第四書類		関する文書	第六条第二項の名簿	第江夏)承恩に関けらてま第八条第二項又は第十九名	第八条第二項の申出の文書	第七条第三項又は第十九名	第二項の認定の文書第七条第二項又は第十九名	第二項の計画の文書第七条第二項又は第十九名				二項の同意の文書	第七条第二項又は第八条	1 (HAT ZT (- 1941	三条第一頁の報告の文書 第十二条第三項又は第二-	交流民人第六条第二項の要求の文書		
これらの認定の申請の文書 これらの認定の申請の文書	四条第一項又は第四交流派遣の実施に関する計画の条の条件を記載した人事交流に関する条件を記載し		第四十一条第二項の協議に交近の政事とのでは、	に関するでは、「大きな、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これのでは、これのでは、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが	見折りな思りの承認の文書	元企業の申出	第一1章のとは第一九条交流では、「一」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」に、「」に、「」では、「」では、「」に、「」に、「」に、「」に、「」に、「」に、「」に、「」に、「」に、「」に	第二項の認定の文書 交流采用の実施に関する計画の認定の文書第七条第二項又は第十九条交流派遣の実施に関する計画の認定の文書	第二項の計画の文書 一交流採用に係る計画書類 第七条第二項又は第十九条交流派遣に係る計画書類) 英書に信る考済が造曜員の同		頃又は第八条第 <mark>交流派遣の実施に関する計画に係る交流派</mark>	人事交流の制度の運用状況の人事院への報	の報告の文書(の文書)の文書(の表書の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)	第六条第二項の要求の文書提示の要求の文書と、「「」と、「」と、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では		
これらの認定の申請の文書 る 特交流採用の実施に関する計画の変更の認定の文書 日 に	四条第一項又は第四交流派遣の実施に関する計画の条の条件を記載した人事交流に関する条件を記載し		当該協議に対する回答の文書	に関するでは、「大きなでは、「大きないでは、これでは、これでは、これでは、「大きな、これでは、これでは、これでは、「大きな、これでは、これでは、これでは、「大きな、これでは、これでは、「大きな、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	見折りな思りの承認の文書	書 第八条第二項の申出の文書 交流派遣の期間の延長に係る派遣先企業の申出の文 第三項の取決めの文書 交流採用に係る民間企業との間の取決めの文書	第二章のマニアは第十九条交流を遺に係る民間企業との間の取決めの文書第七年の「第二章の「「第二章の「「第二章の「「第二章の」」の表表のである。	第二項の認定の文書 交流采用の実施に関する計画の認定の文書 第七条第二項又は第十九条交流派遣の実施に関する計画の認定の文書	第二項の計画の文書 交流採用に係る計画書類 第七条第二項又は第十九条交流派遣に係る計画書類	三年以	日从後	> 負担に使る方法が遺職員の	「	埧又は第八条第交流派遣の実施に関する計画に係る交流派遣予定職人事	人事交流の制度の運用状況の人事院への報	の報告の文書(の文書)の文書(の報告の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)の文書(の文書)	第六条第二項の要求の文書提示の要求の文書提示の要求の文書を記事に応募した民間企業の名簿等の三年	留 世) 時

田理法 第三十四条第一項ただし書交流派遣の実施に関する計画の変更に係る派遣先全 第三十四条第一項ただし書交流派遣の実施に関する計画の変更に係る交流派遣 (24					
四条第一項ただし書交流派遣の実施に関する計画の変更に係る交流派遣先企工の文書 一四条第二項の取決め交流派遣の実施に関する計画の変更に係る交流派遣先企工条第二項の取決め交流派遣の実施に関する計画の変更に係る交流派遣を支書を表第二項の取決め交流派用の任期の更新に係る交流採用のを要して行われる日子に関して行われりに限る。)の文書 一回条ので要求文書等提出要求書の写し 一回条第二項の要求文書等提出要求書の写し 一回条第二項の要求文書等提出要求書の写し 「一回条第二項の要求文書等提出要求書の写し 「一回条第二項の要求政書等提出要求書の写し 「一回条第二項を記述 「一回条第三項(第二十三条第二項、「第二十三条第三項(第二十三年) 「一回条第二項(第二十三年) 「一回条第二項を記述 「一回条第三項(第二十三年) 「一回条第二項を記述 「一回条第二項を記述 「一回条第三項(第二年) 「一回条第三項(第二年) 「一回条第三項(第二年) 「一回条第三項(第二年) 「一回条第二項を記述 「一回条第三項を記述 「一回条第三項を記述 「一回条第三項を記述 「一回条第三項を記述 「一回条第三項を記述 「一回条第三項を記述 「一回条第三項を記述 「一回条第三项を記述 「一回条第三项を記述 「一回条第三项を記述 「一回条第三项を記述 「一回条第三项を記述 「一回条第三项を記述 「一回条第三项を記述 「一回条第二项を記述 「一回条第三项を記述 「一回条章を記述 「一回条第三项を記述 「一回条章を記述 「	倫理法		人事管理	/A		
大事管理文書の例 大事管理文書の例 大事管理文書の所出状の写し 大事管理文書の所述 大事で表述 大事で表	第十七条第三項の関連に関して行われるものに限る。)の文書の写し	(職員の職務に係る倫理の保持に関して行われるものに限る。)の文書の保持に関して行われるものに限る。)の文書の写し	の 区 分	計匹条の変更に係	四条第二項の 三条第五号の 三条第二号の	
(第二年) (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの (第三十一条のの) (第二十一条のの) (第二十一条の) (第二十一条0) (第二十一年0) (情員の阿出却の写し に関する訓令を定めることの同意の文 打政執行法人の職員の職務に係る倫理 との同意の との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との同意の を との の の の の の の の の の の の の の		事管理文書の例	載した書類交流採用の実施に関する計画	を流採用の発通に関する計画 付の指定の文書 との間の取決めの文書 との間の取決めの文書	支書 本書 本書 本語 本 本 本 本 本 本 本 本
棄廃 棄廃 置措の時了満間期存保	十年	(懲戒処分が行われない (懲戒処分が行われない (懲戒処分が行われない 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の 用する場合を含む。)の	存期間	文に係る事項を記	(係る民間企 を払以外の	同 意 派 先 の 遣 企
	棄 廃	<u> </u>	置措の時了満間期存保			

の通知の文書 の通知の文書 の通知の文書 高の任命権者への通知の文書 第二十三条第二項(第任命権者への通知の文書 審査会が懲戒処分を行った場合の任命 権者への通知の文書 権者への通知の文書 権者への通知の文書 「本者による調査の経過の報告の要 におい求の文書 を経済による調査の経過の報告の要 におい求の文書	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	第二項において準用す懲戒処分の勧告に係る措置の報告の文用する場合を含む。)のの認定に関する文書 できない部分の認定の文書 懲戒処分が行われる日第二十二条、第二十三調査の端緒に係る報告の文書 懲戒処分が行われる日第二十二条、第二十三調査の端緒に係る報告の文書 懲戒処分が行われる日第二十二条、第二十三調査の端緒に係る報告の文書 懲戒処分が行われる日第二十二条、第二十三調査の端緒に係る報告の文書 懲戒処分が行われる日第二十二条、第二十三調査の端緒に係る報告の文書 じ係る特定日以後三年の認定に関する文書 できない部分の認定の文書 懲戒処分が行われる日第二十二条、第二項にだし書贈与等報告書の閲覧を請求することが認定の必要がなくなる日第九条第二項ただし書贈与等報告書の閲覧を請求することが認定の必要がなくなる日第九条第二項ただし書贈与等報告書の閲覧を請求することが認定の必要がなくなる日第二項において準用す懲戒処分の勧告に係る措置の報告の文明する場合を含む。)の認定に関する文書 できない部分の認定の注意の表情である。	第四十二条第三項の 別待等審査会に送れされた別待等報告書等の写し 写し 写し 写し おいての報 第四十二条第三項の要特殊法人等が講ずる施策についての報 ま との要求の文書 告の要求の文書 告の要求の文書 告の要求の文書 告の要求の文書 告の文書 告の文書 にの文書 にの文書 にの文書 にの文書 にの文書 にの文書 にの文書 に	工条第五項の届出の行政執行法人の職員の職務に係る倫本条第二項の構取引審査会に送付された構取引等報告書の本条第二項の贈与等審査会に送付された贈与等報告書の本条第二項の贈与等審査会に送付された贈与等報告書の本条第二項の贈与等審査会に送付された贈与等報告書の写し しに関する規則を定めた場合の主務大書の写し に関する規則を定めた場合の主務大書の写し に関する規則を定めた場合の主務大書の写し に関する規則を定めた場合の主務大書の写し に関する規則を定めた場合の主義大
--	---	---	--	--

	25
続 戒 及 る 反 令 づ 法 又 ((二 規) の び 調 に の く に は 理 則	
手懲査係 (事) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	二十四条第二項におい空第二十三条第二項(第1項の要求の文書 項の要求の文書
日命権者による懲戒処分の概要の文書 一次に保属する間に懲戒与力の表表の意見の文書 一次に保属する間に懲戒与力の承認の申請の文書 一次に保属する間に懲戒の対象となる職員に対する懲戒処分の承認の中請の文書 一次は職員に対する関連を決定する間に懲戒手続を進めることの承認の対書となっているの承認の申請の文書 一次は職員に倫理法等に違反する間に懲戒手続を進めることの承認の書で、会場で、会場で、会場で、会場で、会場で、会場で、会場で、会場で、会場で、会場	審査会の意見の文書化任命権者による調査の経過についての
三年 年年 (後三年 本する日に係る特定日 の日)に係る特三項においては、倫理においては、倫理において準定の所のの通のの重にない。)のの通ののでは、一条ののののでは、一条ののののでは、一条ののののでは、一条のののでは、一条のののでは、一条のののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条のでは、一条のでは、一条のでは、一条のでは、一条のでは、一条のでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条ののでは、一条のでは、一を、一を、一を、一を、一を、一を、一を、一を、一を、一を、一を、一を、一を、	
派法 株	第
= の 学 のの○ の 職 ②	条第四項の
要請の文書 で	起訴状の写頭し質問に審査会から
で で で で で で で で で で で で で で	状の写し認の文書の写しと質問に応ずるため勤務しないこと質問に応ずるため勤務しないこと
特終期 特終了する 下で に で に で に で で に で で に で で に で で の で に で で の で に で の の に に の に に の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に に に に に に に に に に 。 に に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に	
特日終 間 廃 廃 措 時満 期 保 乗 置 の 了 間 存 廃 措 時満 期 保 乗 置 の 了 間 存 乗 産 の 了 間 存	

			業) 発等休	員の自己職	規則二五五		等休業法	人事管理	十八自		一 学院への	員の法科大	規則二四-						
		· いて進 外 な り な り は り に り に り に り に り に り に り に り に り に		する文書	第十三条第二項の協議に関書の写し	され。) の承認の文書の写の写し含む。) の承認の文書の写の写し項において準用する場合を自己啓明において準用する場合を自己啓集三条第一項(第匹条第三百已啓	休業法 「項の請求の文書 一項の請求の文書 一項の請求の文書 一項の請求の文書 一項の請求の文書 一切の請求の文書 一切の請求の文書 一切の請求の表示を表示されていません。	人事管理文書の区分	自己啓発等休業	第十七条各項の報告の文書	VK	大 職	文書 第十五条第二項の	の申出の文書 第四条第七項 (第十一条第四項	項の取決めの文書第四条第三項又は第十一	の同意の文書合を含む。)又は第十一条第	一条第四項において準用する場	を含む。)若しくは第七項(第十	条第四項において準用する場合意第四条第三項、第六項(第十二法
	確認するための書類学又は国際貢献活動書類	自己啓発等休業の期間の延長の情状とつするための書類自己啓発等休業の承認の請求について確	る回答の文書	の文書 た場合における号俸の調整についての協	己啓発等休業をし己啓発等休業の最	発等休業の期間の延長の承認の発等休業の単語の支書の写し	目己啓発等休業承認請求書	人事管理文書の例		法科大学院派遣に関っいての任命権者へ		当該協議に対する回答の文書書	協議に関する第十一条派遣職員が職務に復帰し	含む。)の申出の文書第四項派遣期間の延長に係る法科大学院設置者	一条第一法科大学院設置者との間の取決	項	;; · [(第十法科大学院設置者との間の取決	9る場合意の文書(第十一法科大学院への派遣に係る検察官等
	1 442	つい翌日こ系る寺官が終了する日の確認自己啓発等休業	J.	議	五年	書日以後三年 報子 日日 日日 日日 日日 日日 日日 日日	が終了する日の自己啓発等休業廃	保存期間		する状況報告書 の報告の文書			議の文五年		めの文書	等 の 同 <u>意</u>	文書	内容	三年 三年
=					棄		<u>棄</u>					行配	廃棄				人	十	
	管理	+ 						行 配 (二 休 偶 職 六				休業法					管		
	文書の区分	か 他	第十三条の同意の文書	項の届出の	る文書 の記録に関す	る場合を含む	二項において項(第七条平	関する文書		第六条第二項の取消しのの写しの写しの写記の文書	三項において準用する場第三条第一項(第四条第	行休業法第一項の請求の文書配偶者同第三条第一項又は第四条					区分	配偶者同行休業	文書第十二条第一項の報告の
	人事管理文書の例		任期の更新に係る任期付職員の同意の文書	配偶者が死亡した場合等の届出の文書	当該認定の申請の文書 きる特別の事情に係る認定の文書 当該認定の申請の文書	いった	引得が引が下巻)明月) Elle(1) 情ないなための書類配偶者同行休業の請求について確認する	当該協議に対する回答の文書とのできり、「おいま」というでは、「おいま」というでは、「おいま」というでは、「おいま」というでは、「おいま」というでは、「おいま」というでは、「おいま」というでは、「おいま」というでは、「おいま」というでは、「おいま」というできません。「おいま」というできません。「おいました。」というでは、「おいま」というできません。「おいました。」というでは、「おいました。」」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」というでは、「はいました。」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいまた。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいました。」」は、「はいまた。」」は、「はいまた。」は、「はいまた。」」は、「はいまた。」」は、「はいまた。」は、「はいまた。」」は、「はいまた。」は、「はいまた。」は、「はいまた。」」は、「はいまた。」は、「はいまた。」は、「はいまた。」」は、「はいまた。」は、これままた。」は、これままた。」は、これまた。」は、はいまた。」は、これまいまた。」は、は、はいまた。」は、は、はいまた。」は、は、は、はい		の承認の取消しの文書	て準用する場配偶者同行休業の期間の延長の承認の文項(第四条第配偶者同行休業の承認の文書の写し	配便者同行休業請求書					人事管理文書の例		況の報告の文書大学等における修学又は国際貢献活動
	間保存期別存保	後三年を日じ	の同意の文書任期を定めた任		7	□ て 日以後三年□ 日以後三年	が終了する日のる配偶者同行休業	の帰五年		Ø	日以後三年翌日に係る特	が終了する日の棄	-	の時了	満間	期存	保存期間保保		の 状

			21
令和七年国際博 管		別措置法	再
第一 東 東 東 東 東 東 東 東 東	項 四 円 四 円 四 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	文書 第四 第四 第四 第四 第 第 第 五項 で 第 第 五項 で 第 元第 一項 で 第 元第 一項 で ま の で 第 元 第 一項 で ま の で ま い か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	余 唯 余 羽 の
国際博覧会協会との間の取決め国際博覧会協会への派遣に係る国際博覧会協会との間の取決め国際博覧会協会への派遣に係る国際博覧会協会への派遣に係る国際博覧会協会への派遣に係る関係の対象を表している。	造に係る職員の同意の文書 造に係る職員の同意の文書 で、対して、「で、」」、「は、、」、「は、、、」、「は、、」、「は、、」、「は、、」、「は、、」、「は、、」、「は、、」、「は、、」、「は、、」、「は、、」、「は、、」、、、」、	マース十九福島イノベーション・コース 中意の職員の同意の文書 で表古し文書 で表古し文書 で表古し文書 で表古の要派遣の要請の文書 で表古の職員の同意の文書 で表古の職員の同意の文書 である職員の同意の文書 である職員の同意の文書 である職員の同意の文書	福島相双復興推進機構
院博覧会協会との間の取決めの支際博覧会協会への派遣の期間の延長に係る職員際博覧会協会への派遣の期間の延いの同意の文書 際博覧会協会への派遣の期間の延 際博覧会協会への派遣の期間の延 際博覧会協会との間の取決めの内 際博覧会協会との間の取決めの内 際博覧会協会との間の取決めの内 際博覧会協会との間の取決めの対	一ション・コースト構想推進 一ション・コースト構想推進 機構との間の取決めの 延長に係る職員の同意の文書 一ション・コースト構想推進 大書 一ション・コースト構想推進 で書	ノベーション・コースト構想推進機構への派遣の文書 双復興推進機構への派遣に係る職員の同意の文書 双復興推進機構への派遣の期間の延長に 双復興推進機構への派遣の期間の延長に が、一ション・コースト構想推進機構に で、一ション・コースト構想推進機構に で、一ション・コースト構想推進機構に で、一ション・コースト構想推進機構に で、一ション・コースト構想推進機構に	機構による派遣の動務
(係る福島イノベーション・コー 申出の文書 ・	双復興推進機構の即 (人)	スト構想推進機構による派遣の期間の取決めの内容の変更間の取決めの内容の変更での対している。	の要請の文書
三日る日了造年以特にすが		後定係る終 三日る日了 年以特にす	派 六
(職員の公益財団協議に関する文書 員会の派遣) (職員の公益財団協議に関する文書 員会への派遣) 第十三条各項の報東京告の文書 告の文書 告の文書 告の文書 とおります (職員の公益財団協議に関する文書 目会の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表	規則一一六四第十二条第二項の東京オリンピック・パラリンピック競技情造改革特別区三条第二項におい研究職員の研究成果活用兼業のために勤務時間、大部で、大学の大学の主要のでは、一一三九第二条第二項又は第割くことの承認の文書で、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	大田 10 10 10 10 10 10 10 1	芸博覧会特措法 要 の 第第 の 第第
協議に関する文書	第十二条第二項(ご乗事二項におって準用する場合である)の承認におって事を表になる。	第十五条第二項の 大事の文書 東出の文書 東出の文書 東出の文書 東出の文書 東田の文書 東田の文書 東田の文書 東田の文書 東田の文書 東田の文書 東田の文書 の対象のの である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	同意の文書 同意の文書 「中出の文書」
書 員会に派遣さい 報東京オリンピ 貴会における計 貴会における計 世帯の文書 大会組織委の調整	の 東京オリンピッ 東京オリンピッ 東京オリンピッ 東京オリンピッ 東京オリンピッ	双の国際園芸博覧会協会との の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文件国人との間の勤務の契 等し を雇用しようとも ので表示である。 でので表示である。 でので表示である。 でので表示である。 でので表示である。 でので表示である。 でので表示である。 でので表示である。 でので表示である。 でので表示である。 でのでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでも	員の同意の文書 国際園芸博覧 国際園芸博覧 国際園芸博覧 の一意の文書
する回答の文書 いっク・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パラリンピック・パーログでは、1000000000000000000000000000000000000	ク・パラリンピ の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の文書 の大 で で で で で き で た め に の た め に の た り た り た り た り た り た り た り た り た り た	覧会協会との間の取決はの延長に係る国際園芸博問の勤務の契約の文書間の勤務の契約の文書のが表した。	の間の派遣
技大会組織委員会への派遣に関する状況報告書当該協議に対する回答の文書 当該協議に対する回答の文書 当該協議に対する回答の文書 当該協議に対する回答の文書 当該協議に対する回答の文書 当該協議に対する回答の文書	大 の 務 間 会 ー 時 の 細 部 間 一	し	期間の延長に係の要請の文書の要請の文書の要請の文書
三	織 変 割 の 一 る を 割 を 形 を 割 に に の 一 る 系 で 日 る の で に に の に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	合の 書の 三後定係る終契 年日る日了約年以特にすが	意 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

		いての 三年	告の文書 任命権者への報告の文書 任命権者への報告の文書	
	棄力	の文書	への派遣) への派遣) への派遣) への派遣)	会際り一特国館
	発	に 横想 推 を 大書 三年	国際園芸博覧会協会に派遣された職員が職務進機構への派遣に関する状況報告書公益財団法人福島イノベーション・コーストる勤務条件等についての任命権者への報告の福島イノベーション・コースト構想推進機構	
			当意技調が文字を回答ので	
	棄	権の調	・コー	法 ()
	廃	に派遣五年	二条第二項の福島イノベーション・コースト構想推進機構	
		の任命 三年	博覧会協会への派遣に関する状況報告書告の文書 権者への報告の文書 第十三条各項の報国際博覧会協会における勤務条件等について	
			会協会への派遣) おっぱ おっぱ おっぱ おっぱ おっぱ おっぱ おっぱ でんしょ り あんり はんしょう はんしゃ はんしょう はんしょく はんしゃ はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしんしん はんしん はんしん は	会指項
	弃	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	第十四条第一際博覧会特措	法国館
場合に係る人事管理文書については、同表の規定の例による。	€ 廃	/書 五年	易介における景棒の周隆につい 国際博覧会協会に派遣された職	規
に掲げる法律又は規則の規定理文書の例の欄は例示である		に関す	る状況報告書公益財団法人福島相双復興推進機構への派遣に	
っては、その日)をいう。日を特定日とすることが人事管理文書の適切な管理に資すると行政機関等の長が認める場合にあ		ついて三年	条	
度の翌年度の四月一日(当該確定することとなる日から一年以内の日であって、四月一日以外の日でおって、四月一日以外の日であって、四月一日以外の日であって、四月一日以外の日であって、四月一日以外の日であって、			言語は語り文でき国名の方	派身
〒 呆子閉引り闌り「寺臣日」とは、第三条第三頁り呆子閉引が雇営することになる日り属する年認定の文書及び当該認定の申請の文書又は同意の文書及び当該同意の申請の文書をいう。			単生生後青 / つ	東法.
の文書、協議の文書及び当該協議に対する回答の文書、指定の文書及び当該指定の申請の文書、「認定に関する文書」又は「同意に関する文書」とは、それぞれ承認の文書及び当該承認の申請	棄 廃	協議の 務に復五年	(職員の公益社団協議に関する文書 帰した場合における号俸の調整についての協:規 則 一 — 六 九第十二条第二項の福島相双復興推進機構に派遣された職員が職務	(規
二 人事管理文書の区分の欄の「承認に関する文書」、「協議に関する文書」、「指定に関する文書」、 たものを含むものとする。			会への派遣)	会千
1 0			ルドカップ二	1 注
里 と いい と	棄	俸 の 調	低員の公益財	一一一一
国際園芸博覧会協会への派遣に関する状況報告書	廃	に派遣五年	一 六 五第十二条第二項の	規

- >他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。) 並びに添付され人事管理文書の区分の欄に掲げる文書には、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式そ しものを含むものとする。
- 保存期間の欄の「特定日」とは、第三条第三項の保存期間が確定することとなる日の属する年党定の文書及び当該認定の申請の文書又は同意の文書及び当該同意の申請の文書をいう。 認定に関する文書」又は「同意に関する文書」とは、それぞれ承認の文書及び当該承認の申請 文書、協議の文書及び当該協議に対する回答の文書、指定の文書及び当該指定の申請の文書、 人事管理文書の区分の欄の「承認に関する文書」、「協議に関する文書」、「指定に関する文書」、
- 人事管理文書の例の欄は例示である。ては、その日)をいう。
- ②合に係る人事管理文書については、同表の規定の例による。 この表に掲げる法律又は規則の規定の例によるものとされ、 又は例に準ずるものとされている

国際園芸博覧会協会への派遣に関する状況報告書